

# 商大レビュー

Review

Vol.18  
2009.3

商大レビュー  
Vol.18  
[2009.3]

世界の金融市場の動向と資産運用

# 投資の時代

公開講演会

## 産学官連携センター 共同研究

- アミューズ・サービス産業におけるマーケティングの研究
- 暮らしのポータルサイトの構築に関する研究
- スポーツ用品レンタル事業サイトの構築とターゲット設定
- 笠岡諸島における持続可能社会を基本とした振興策の研究

### 大学公開特集

慶應MCC夕学講座  
 オフキャンパス・セミナー  
 岡山県生涯学習大学  
 岡山商科大学孔子学院

岡山商科大学



OKAYAMA  
SHOKA  
UNIVERSITY

岡山商科大学

巻頭言

## アジアの時代の予感

岡山商科大学 学長/経営学博士 井尻 昭夫

— 02

## 大学教育に期待すること

株式会社中国銀行 代表取締役頭取 永島 旭

— 03

公開  
講演会

## 投資の時代

～世界の金融市場の動向と資産運用～

マネックス証券株式会社

代表取締役社長CEO 松本 大氏

— 04

産学官  
連携センター

産学官連携センター共同研究

### 「アミューズ・サービス産業におけるマーケティングの研究」

株式会社アス・ワン 横山 誠人、申田 敏憲、白峰 貴親  
商学部 教授 田中 潔

— 12

### 「暮らしのポータルサイトの構築に関する研究」

浅野産業株式会社 佐藤 邦明、板谷 佐知子  
商学部 教授 小松原 実

— 14

### 「スポーツ用品レンタル事業サイトの構築とターゲット設定」

株式会社ピー・エム・ジェー 草野 行浩  
商学部 教授 小松原 実

— 16

### 「笠岡諸島における持続可能社会を基本とした振興策の研究」

共同研究先

岡山県笠岡市、NPO法人かさおか島づくり海社

共同研究員

笠岡市協働のまちづくり課 課長 天野 美彦  
海援隊 隊長 藤井 敏生  
海援隊 元隊員 網本 善光(現 税務課)  
海援隊 隊員 守屋 基範  
NPO法人かさおか島づくり海社 理事長 鳴本 浩二  
事務局長 藤原 功二

研究担当者

岡山商科大学産学連携センター長 副学長 大崎 紘一  
商学部 教授 今井 成男  
経済学部 教授 田中 勝次  
商学部 准教授 佐藤 昭嗣

— 18

高大連携

商学部 講師 川合 一央

— 28

慶應MCC  
夕学講座

## 一流講師のビジネス講座を衛星生中継

— 30

## 32 オフキャンパス・セミナー

## 35 岡山県生涯学習大学

岡山県生涯学習センター委託事業

## 36 シンポジウム

「地域公開シンポジウム  
(地域再生支援センター等主催)」  
の開催について

岡山商科大学地域再生支援センター長  
経済学部 教授 多田憲一郎

## 39 セミナール紹介

39 世の中のことを「考える」ためのツール  
経済学部 講師 小塚 匡文

40 「人」を見つめ、「人」を大切にすること  
法学部 講師 成澤 寛

## 41 学術トピックス

### 41 著書紹介

「現象学的理想型解釈の理路」

法学部 教授 九鬼 一人

『ドイツ法理論との対話』

法学部 教授 青井 秀夫

## 43 キャンパスライフ

43 エコキャップ活動について  
経済学部2年 山地 弘晃

44 2008年度岡山商科大学孔子学院活動報告

## 46 資格試験講座

資格試験講座一覧

## 48 研究所から

後援会及び後援会役員について  
所長挨拶

岡山商科大学社会総合研究所後援会について



2 0 0 9

R e v i e w

## アジアの時代の予感



岡山商科大学 学長  
経営学博士

井尻 昭夫

いまや世界は100年に一度とも言われるほどの大きな不況に陥ったといわれている。確かに、新聞テレビなどによる報道からすれば派遣社員の人員整理が日常茶飯事のように報道されてきた。このことを踏まえるならば大変な事態を迎えていることは確かである。振り返ってみると、昨年の年初にはトヨタ自動車は有史以来の増益であることが発表されたが、第3四半期では減益予想が示され、最終的には6000億円とも言われる最終赤字が予測されている。1年足らずという短い期間に天国と地獄を経験した。それほどまでに時代の流れは急速な変化を見せている。

この流れは、自動車社会だけの固有の事象ではない。一昨年から日本社会ではM&A旋風が吹き荒れ、業界の再編成が加速的に進められてき

た。私鉄、百貨店、スーパー、薬品とありとあらゆる業界での再編成が行われた感がある。そこでの共通した「言い分」は規模の拡大による経営効率の達成である。ところが、拡張路線をとってきたアメリカの自動車会社ビュック3は挫折しているのではない。売上高の低迷によるものであることが言われているが、商品そのものが「悪い」という理由ではなく、消費意欲の減退によるとされている。本当にそうであろうか、と問うとき、誰しも二の足を踏むことであろう。

ローンを組むことがいまや何ら特異な社会特質ではないからである。では何が問題であろうか。

今回の世界不況は低所得者層の住宅ローンの焦げ付きに端を発していると言われており、消費者と銀行との信頼関係が壊れただけではなく、銀行が債権を担保にして証券化

を図り、世界中から金をかき集めた機関相互間においても広く信用が崩れたことに起因する。アメリカに端を発した消費者と銀行との間の信用関係の崩壊がドミノ倒しの如く、信用ネットワークの崩壊につながり、100年に一度という世界的な信用失墜を迎えたとされている。なぜ信用失墜がこれほどまでに大きくなったのであろうか。

一昨年、日本の社会を賑やかしたのは外資によるM&Aであった。外資によるM&Aにはアングロサクソンの非情な冷酷としか思われない資本の論理があり、それに市場は振り回された。狩猟民族の個人主義を特徴とするアングロサクソンの思考に対して、われわれは農耕民族であり、集団主義を特徴とするだけにアングロサクソンの考えにはなかなか受け入れられないものがある。わが国

はバブル後の経済の立て直しに「失われた10年」と形容される経験をしたが、震源地は、集団主義を基盤とする社会での「事件発生」でないだけに、その復興にそれほど時間を要しないと思われるが、迅速な結果を求める狩猟民族的な生き方をとるべきか、あるいは農耕民族的な生き方をとるべきかが想起されるが、欧米社会の信用のネットワークの崩壊に対して、その反動として少なくとも個人主義を基調とする姿勢は修正されることとなる。世界の工場」の拠点がいギリスからアメリカへ、そしてアジアへと移行行く大きな時代の潮流をあわせ考えれば、「情ある資本主義」が「アジアの時代」の展開を加速化させるのではなからうか。

## 大学教育に期待すること



株式会社 中国銀行  
代表取締役頭取

永島 旭

企業経営者にとって人材は企業そのものである。経営トップは毎年新入社員を迎えるたびに、彼らが将来のわが社を支える人材に育ってほしいと大きな期待をこめて入社式の訓辞を述べているはずだ。以下企業経営者の立場から主に文系学生の大学教育に期待するところを記してみたい。

まず昨今日本の学生の学力レベルが国際比較で低下してきているのではないかとされている問題である。一頃のように教室での学生間の私語がやかましく、教授が授業が出来ないというようなことはなくなっているようだが、米国はもちろん中国や韓国など隣国の学生に比べても大学の勉学意欲に劣る学生が多いことは否めないようだ。アジアの留学生もこうした勉学環境を嫌って、日本で

なく欧米の大学を目指すという話を聞く。昔から言われていることだが、とことん式に卒業させることはやめて、所定の能力を取得したもののみに学位を与えるようにして、学士のレベルアップを図ることが望まれる。

第2に望まれるのが実務教育の充実だ。大学教育は社会人として必要な高度の一般教養と専門学科の知識を身につけさせるのが主眼だという考え方もあろう。しかし多くの学生が大学院レベルで専門的な実務教育を受ける欧米ではそれでもよいが、日本では、近年少しずつ変化しつつあるものの、卒業後あるいは入社後自らステップアップを目指して大学院へ行きMBA等を取得する学生は少数である。文系学生の多くは卒業後直ちに就職し、企業内で

OJTによって実務を習得する。採用する企業の立場から言えば、大学である程度の実務教育を経験してきてもらえれば、早い段階で即戦力に育って行く。この観点から有効なのは、大学レベルでもビジネススクールで行われているような、実際の企業、営業、マーケティング、経理、内部管理、コンプライアンス、CSR等の実例をケーススタディとして取り上げて研究・討論することだろう。すでに行われていることだが、産学連携の二環として地元企業(中小企業を含めて)の幹部の人たちに出前講義をしてもらうようなことも有益と思う。

第3に学生のコミュニケーション能力、ディベート能力の向上を図ることを望みたい。企業は採用面接の際、的確なコミュニケーションが出来

るかを重視している。しかし日本では、大学に限ったことではないが、1クラスの学生数が多いこともあって先生と学生、あるいは学生間の討論の機会が十分確保されていない。このため議論が苦手の学生が多い。国際会議でも語学力の問題は別にしても中国や韓国の人たちのほうが積極的に議論に参加してくる。ゼミの場だけでなく、普段の授業で大いに議論する場を設けることによつて、相手の主張をよく聴き、自分の発言を要領よくまとめる力が育っていくと思う。

そして最後に日本の学生に乏しいといわれる企業家精神に富んだ学生を育てる教育を望みたい。

# 投資の時代

## 世界の金融市場の動向と資産運用

### はじめに

「投資の時代」ということで、資産運用の必要性、どのように株やその値段を考えるべきか、投資をどのように考えるべきか、最近のサブプライム問題やオイル・マネーなど、世界でどういことがお金の周りで起きているかについてお話しした上で、トレーディングやインベストメントをする際のいくつかの心得・ヒントについてお話ししていきたいと思えます。

### 資産運用の必要性

第二次大戦で日本は焦土と化したわけですが、戦後そこから一気に日本経済は戻って、世界第2位の経済大国になりました。これを国民一人当たりGDPでみますと、ルクセンブルクという大変小さな国を例外とすると、世界1位まできました。それが過去50年間ぐらいに起きました。

そうしたなかで、例えば年金が考えられました。みんなで少しずつ出し、自分が高齢になった時に若い人が増えてお金を納めてくれる、且つ年金保険料として集めたお金も、国内に投資をして増えていくはずである。よって老後は何も心配することがない。そうした制度が作られました。

そらなくなっていくと思われれます。

かつては国民一人当たりGDPが世界1位になった時の日本においては、個人の金融資産について悩む必要がありませんでした。退職金の優遇制度も年金もありますので、いい会社に就職し、長く勤めて年金・退職金をもらい、余ったお金は預金さとしておけばよかったです。日本人自身が世界豊かな国民になったので、そういう中では隣と比べて自分が劣っていないことさえ確認していればよかったです。

そういった事が全部変わりました。一人当たりGDPも今は20位ぐらいまで落ちています。その中では年金も貰えないし、退職金も貰えなくなるかもしれない。かつては資産運用しなくても、国とか企業が年金とか退職金というかたちで老後の面倒をみてくれた。けれども、それは、低成長低金利になってしまった今の日本においてはできなくなりました。このため個人が投資によって資産の形成、資産運用しなければいけないことになったと思われれます。

### 株の値段

投資で資産運用しなければいけない場合、株や投資信託などを買うわけですから、典型的例として株式を考えたいと思えます。

その前に、株の値段については、とても大切なことなので説明いたします。まず、同じ形ではなく、違う形のコップを、テーブルの上に10個並べてみます。そこにバケツなどで水をもつてきて、10個のコップに水を注いでいく。するとそれぞれ水の入り方がでこぼこになったりします。そういう状況をイメージします。この時、それぞれのコップを各上場企業と考えます。また例えば、良いコップ、大きいコップ、小さいコップなど、それぞれのコップに値段があります。その値段を企業価値と考えます。さらにコップの中に入っている水の量を時価総額と考えます。

企業価値と時価総額の違いは、こういうことです。つまり、コップ自体の価値とコップに入っている水の量は関係なく、いいコップでも水が入ってこなければ、コップ

マネックス証券株式会社  
代表取締役社長CEO

松本 大氏

あるいは退職金優遇制度もあり、(年金と退職金と二つがある国は少なく、普通どちらか一つですが、日本は両方あります)それも所得から全額控除される。100のお金を稼いでも、例えば80しかもらわず20を企業に残し、その20が貯まって最後にまとめて退職金でもらう。その時には、かなりの税金の優遇がされていて、実質的な税率が下がる。会社は、そういう金銭メリットを従業員に与え、従業員にお金を全部払わないで、一部分は会社の中にとっておく。会社は、そのお金でまた新しい生産設備を作る。日本企業は成長できたのでお金が増え、退職金として一括して渡しても、右肩上がり経済の中では企業にもいいことでした。社員にとってもよいことでした。

こういう全ての年金制度や退職金の優遇税制などは、わが国の右肩上がり経済を前提に作られたものでした。しかし人口が減りはじめて右肩上がり経済が終わってしまいました。それと同時に年金制度も崩壊し、退職金優遇もお

の時価総額は低い。いい会社で企業としての価値があっても、水、すなわちお金が流れてこなければ、その企業の時価総額は高くないと考えられます。

### 流動性

今申し上げた水の量が、いわゆる流動性です。世界全体には、約7000兆円が流動性としてあります。そのうち日本には個人金融資産として1500兆円あります。そのお金は伸び縮みして、バブルが崩壊すると6000兆円になったり、バブルがおきて8000兆円になったりします。世界中にある7000兆円という流動性(お金)が、コップを探して世界を動く。流動性(お金)は居場所が必要なので、どこかあるコップに入っていこうとして、世界中、企業や投資対象に動きます。

流動性は、全体が決まっていますので、どこかにお金が偏ると、どこかのお金が減ります。先ほど言った全てのコップに入れる水の量は決まっているので、あるコップに余計の水が入っていくと、どこかのコップの水の量が減る。

このようなお金の流れを知ることが投資の上で大変重要です。お金が流れてくると思われるコップに先回りし、コップを買っておけば儲かるわけです。水が流れ出ていってしまうコップを買うと、損をします。世界全体にある7000兆円という流動性(水)がどうい流れ方を知っているのかを知ることが大変重要と思えます。

その世界のお金の流れが実際に日本株に起こることになったら、日本株の中でどう株を選べばいいかなど、大きいところから小さいところに話をもつていった方が、間違いは少ないと思えます。これを投資の世界においてはアロケーションといえます。どの通貨に投資するか、円とドルとユーロをどう配分するか、株と債券をどう配分するかなど、アロケーションを決めることが資産運用の巧拙の77%を決め、どの株を買うかとか、どのタイミングで買うかは全体の23%しか決めない、過去40年間ぐらいのデータでわかっています。

### PROFILE

1963年、埼玉県浦和市生まれ。1987年東京大学法学部卒。ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社を経て、ゴールドマン・サックス証券会社に入社。同社の債券ビジネスを率いて、1994年に30歳で当時同社最年少のジェネラル・パートナーとなる。1999年、ソニー株式会社との共同出資でオンライン専門証券の草分け的存在であるマネックス証券株式会社を設立。2004年には日興ビーンズ証券株式会社との経営統合を果たし、マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社を設立、代表取締役社長CEOとなる。2001年には米FORTUNE誌の25 RISING STARSの一人に選ばれた。ダボス会議やクリントン・グローバル・イニシアティブ等数々の国際会議に参加。2008年6月、株式会社東京証券取引所グループおよび株式会社東京証券取引所、株式会社新生銀行の各社外取締役に就任した。







3%のお金はどこに行くかが問題になります。この水の行き先に先回りするのが一番儲かるということです。

中東は、大変な勢いでインフラを作っています。中東の国々では、だいたいどこも税をとっていませんから、税収はありません。国家予算を考えると、税収はなく、油を掘って売ったお金が収入になり、それが歳入で、歳出が公共事業です。

歳入をはかる際の彼らの原油の想定価格が35ドルとすると、1バレル35ドルで売れても膨大なインフラ投資、公共事業投資ができます。今、それより100ドル以上高いわけです。そのお金全部が、予算を超えた歳入、おまけのお金ということになります。そのお金で公共事業をさらに10倍やっても、手元に残っていても仕方がないので、その余ったお金で世界中の会社を買おう、世界中の土地を買おうとしています。世界中の土地とか人とか会社を買っておけば、将来その会社がお金を生んでくれます。例えばUAEの人たちは、自分の子孫を考えた時、いつか油はなくなるので、今のうちに儲かる油で、世界中の会社の株を買ったりビルを買ったりしています。ちなみに世界中の上場企業を2回買えるくらいのお金が、今中東にはあると考えられます。

かつてはアメリカにお金があつて、アメリカが世界に投資し、中国やインドは生産するが、消費はアメリカでした。今では投資をするのが中東に、生産拠点は中国、インドで、かつ中国やインドは、その儲けによって自ら消費をはじめようになりました。消費をするセンターはアメリカから中国、インドに移ってきています。つまり、世界中のお金の流れが全く変わってきています。かつての考え方でお金がどこに行っているかを考えて投資をしてもいけません。このようにお金の

流れが大きく変わったのはこの2年くらいで、この間に全くパラダイムが変わってしまったと思われる。

### 日本株

日本株についてもお話ししたいと思います。

企業が活動すると、その富はどこに行くかについてですが、これは、私は経済学をきちんと勉強したことがないので、間違えているかもしれませんが、基本的には、資本か、労働か、社会しかないと思います。資本とは株主、資本家に行くお金、労働とは給料や年金といったお金、社会とは税金や、税金としては払わなければならない公園をつくる等社会環境へ行くお金です。

日本においては、この20数年間、企業の生む富は、ほとんどが労働か社会に入りました。この25年間で1京(日本のGDP 400兆円×25年)の富が生まれました。わが国のような自由資本主義国家では、富を生む主な主体は企業です。それだけの富はどこに行ったかという点、資本には行かなかった。日本企業の株主が、25年前と比べて今日の方が豊かになっているかと言えば、あまりありません。しかし日本国民は豊かになりました。あと日本中の社会インフラはとても充実しました。企業の生んだ富は、ほとんどが社会と労働に配分され、資本には配分されなかったということが、今までの数10年間で。

その結果、企業をコップとすると、富を生むエンジンであるコップには大変価値があります。けれども、資本家投資家に対して、リターンを返さないで、水が入りません。企業価値はあるけれども、時価総額は低いということです。日本の会社は世界的に見てもいいけれども、株価は上がらないという問題が今まで起きてきました。

ということは、株主に対してお金を還元するという方向に富の分配を少しずらすだけで、日本の株価は上がる可能性があります。企業価値に比べて時価総

額が低くなっている例が大変多いと思われるので、少し富の配分を変えれば大きく変わると思います。それは、簡単に言うくと、少数株主保護などをしっかりやることです。日本においては、少数株主保護がほとんど出来ていません。例えば親子上場をしている時、親が子の会社を吸収合併する時、子会社の少数株主の意見は、無視されます。そういう上場企業のルールを変えていかなければなりません。

海外、特にヨーロッパに行くと、「日本の企業はダメだね」といったことを言われたりします。これには私は腹が立ち、「何を言っているのだ」と言います。会社、レストラン、街の会社、どんなところを見ても、ヨーロッパに比べて日本の会社の方が経営もしっかりしているし、利益も上げているし、日本の会社の方がいい。アメリカと比べてもそうです。

日本には従来の有限会社を含めて株式会社300万社ほどあります。ほとんどの場合、アメリカと比べてもヨーロッパと比べても日本の会社の方が優秀です。一方、300万社のうちの3000社が上場企業です。300万分の3000社ですから、1000分の1の上場企業で変なルール、例えば親子上場して親が簡単に吸収できること(これは、世界中の先進国で日本だけです。)が行われているので、日本の上場企業に対して世界の投資家がなかなか怖くてお金を投資できず、株価が安くなり、このように上場企業の値段が安となると、非上場の299万7000社についてもイメージが悪くなります。少数の上場会社のためルールを世界標準にしないがために、国全体が安く見られている状況ではないかと私は思います。

アメリカでは、会社法は州法、証券取引法は連邦法です。つまり会社を作るのは勝手に作つてかまわないのですが、上場会社に関してはルールで縛りますという考え方です。これに対して日本においては、普通の会社がやらなくていいことを、なぜ上場企業がやらないといけないのかなどと、上場企業も普通の会社も同じに考えようとする考え方が多いのです。

これは全く間違いで、上場企業は、普通の会社がやらなくていいことをやらなければいけないし、普通の会社だったら出来ることでも、出来ないことがあります。そういうふうにしなくてはならず、それがコーポレートガバナンスだと思います。そういうことを少し直すだけで、上場企業の株価が上がります。投資家も儲かり、年金も年金資産も増える。これは日本中のニーズだと思います。そのあたりを根本的に変えていかなければいけないと思います。

### トレーディング

最後に実際のトレーディングとインベストメントについてお話しします。

トレーディングでまず考えるべきことは、情報には上流と下流があるということです。例えば、私が昔、外資系証券会社で債券部門のトレーダーをしていた時のことです。自分で考えて、あるものを急に買うと、通信社から電話が掛かってきます。大体は何も答えませんが、ちょっとヒントを教えます。そうするとその通信社が、プロ向けにニュースを配信します。そのニュースを見て他のプロのトレーダーとかが、あわててそれを買に行ったりします。それから30分とか1時間とかしてから、そのニュースが一般にも見られる媒体で速報として流れます。最後にそれを見た人が買いに来ます。その時には、最初に買った私は得していませんし、私の情報を聞いて次に買った人も、最後の情報を見て買いに来た人たちが負かして逃げます。このように情報には常に上流と下流があります。ですから情報を聞いて売買することは極めて危険です。

情報に関して個人が上流に回ることには簡単ではありません。一つ方法があるとすると、自分のよく知っている化粧品など、スーパーで最近どのようなものが売れているかを知って、「この会社が今いいんじゃないか」などと知ることが出来ます。プロのアナリストは、店頭でのデータが集められて本社まで来て、そこで統計化され、それが外に出てきて初めて分析できます。個人は、それよりも早く、何が売れているか、何が売れなくなっているか、分かると思いますので、そう

いうところでは、情報の上流になることが可能だと思います。けれども、なかなか難しいと思います。

トレーディングで次に考えるべきことは、どのような株にも儲かるタイミングがあるということです。いい株でも悪い株でも、波は必ずあります。だから、どの株で儲けるかよりも、どのタイミングで買って売るか、トレーディングという観点から重要と思われれます。

その際、損切りや利食いが大変重要になります。損切りと利食いのルールがプロのトレーダーには必ずあります。一般にプロのトレーダーは、1勝9敗だったとしても儲けます。個人の方は、9勝1敗だけれども、損していることがよくあります。プロの場合、損する場合には早く切って、その代わり儲かっていた時には、引っぱり張りますので、1勝9敗でも、大きな1勝、小さな9敗で、儲けます。個人のトレーダーの方の場合、9勝1敗ですけれども、少し儲かったらすぐ売って、損が始まると、引っぱり張ってしまいます。どうしようもなく損をする場合、仕方なく切るので、損が大きくなって、9勝1敗だけれども損をしてしまいます。その差が出ます。ですから、損切りと利食いはしっかりとやらなければなりません。一番大切なのは、利食いの幅と損切りの幅の比率を考えることです。例えば、損切りが1という単位ならば、利食いは2とか3にしなければならぬということです。要するに、損切りは早く利食いは遅くというふうにしなないと儲からないのです。早く利食って遅く損切りを続けると、どうしても損してしまいます。

精神的にはそれは難しいと思われれます。買った株の値段が上がって、上がりっぱなしならいいのですが、上がったものは下がってきます。下がってくると売れず、戻したいと思えます。でもまた下がって、売ると思っている間に下がる。しまいには買った値段まで下がって、さらに下がって損をします。だから、戻ってきて少し利が出たので、「利益が出た」といつて売ってしまう。

思います。例えば円に50%、ドルに20%、ユーロに20%、中国・インドなどエマージングに10%にした場合のマトリックスです。横軸を円、ドル、ユーロ、エマージングとした場合、50%、20%、20%、10%、縦軸が資産クラスで、株と不動産、あるいは株と不動産と債券のクラスを考える。例えば、株式50%、債券・預金50%とします。そうすると、このマスが全部で2掛ける4だから8個できます。したがって円株が50×50で25%、ドル株が20×50で10%、ユーロ株は10%、エマージング株は5%となります。同様に円の債券・預金が25%、ドルの債券・預金が10%、ユーロの債券・預金が10%、エマージングの債券・預金が5%となります。そして、このマスの数字に従って投資をします。投資額1000万円だと、円株を250万円ということ。実際には世界情勢とかご自身の生活費とかを考慮して数字を考えます。それでマトリックスを作った上で、マトリックスに応じて投資をしていく。

あとは、マーケットの変化に対応する調整です。例えば円株が上がると、もともと25%のつもりだったのが、ある日再計算すると自分の持っている資産の中で35%になっているとします。そうした時に、リバランスといって、25から35になったら利食って、それを小さくするところに、リバランスする。リバランスを、例えばそのパーセンテージが5%を過ぎたらリバランスを掛けよう、あるいは1年に1回はリバランスしようというルールを決めて、運用していきます。あるいは世界情勢の変化が起きたので、もともとのマトリックスの上に書いてある50%、20%、20%、10%の数字を直します。

長期資産運用の場合、「この銘柄だとかこの投資が面白そうだから買おう」ということではなく、マトリックスを作ってマトリックスの中で、ルールにしたがって運用していくことが大変重要だと思えます。あともう一つ大切なのは、タイミングの分散です。ある時いきなり、お持ちの資産を今言ったマトリックスに投資するのは大変危険です。何故かというところ、先ほど言った世界全体の流動性7000兆円が、6000兆円になったり、8000

この時、例えば、1000で買ったものが1200になって、今1200になったことに対して、20%利益が減ったら(1000が1200になって116になったら)、売りまします。この幅を20%ではなくて30%にしてもいいのです。要はそれまでの最大利益の70%、80%まで利益が減ったら、利益を確定してしまおうということです。その何がいいかというところ、上がったものが下がってきた時、利益が7割確定しているということ。それ以前に大切なものは、その30%の幅の範囲でまた上がり始めた場合には、持ち続けることができます。その幅が範囲内であれば、上げていくことができ、利食いの幅を広くできます。ここが、おそらく秘訣で、これはアメリカのヘッジファンドのトレーダーなどは皆そうしています。

損切りはどうするかです。損切りは、例えば30%、利食いは60%、その代わり最大利益幅に対して30%利益が減ったら売ってしまう。そうしたルールの流れでトレーディングしていくと、儲かる確率は高くなります。

### インベストメント

もう一つは、インベストメント、長期分散投資をするにはどうしたらいいかです。

最も重要なのは、通貨の分散だと思います。その際、先程申し上げた世界の風の流れを考えることが一番大切だと思います。

次に、株式、不動産、債券など資産クラスを考え、マトリックスを作るといいます。

兆円になったりするからです。それを6000兆円の方に入れるのも手ですが、8000兆円の時にはいずれ7000兆円に戻ります。そういうリスクを回避するために、タイミングを分散しなければなりません。あるお金を運用しようと思ったら、最初に3分の1買って、それから半年とかして3分の1を買って、またしばらくしてから3分の1を買って、タイミミングを分散する必要があります。

### おわりに

最後に、運は寄り添うという話をします。何をやっても儲かる、儲からないということがありません。私の経験では、運は寄り添う性質があつて、運は寂しがりやだと思えます。運は一般に、寄り添いたがる性質があります。

ですから、こう言うところあまり良くありませんが、運の無い人とはあまり付き合わない方がいいと思います。運用に関しても経営にしてもですが、大変重要で、儲かっている人とはなるべく仲良くしておく。それは何か理由があるから儲かっているのです。そういうふうになるべく大切に運のありそうな所に行き、運の無さそうなところから距離を置くというのが大切で、プロの投資家、トレーダーとか、世界的に有名な投資家はみんなそういう行動をしています。彼らは、交友関係を不用意に広げたりしないのです。本心に丁寧に丁寧に、コミュニティを大切にしようとする性質があります。それはたぶん理由があると思います。そうしたこともどこ

か考えられるとよろしいと思えます。

平成20年7月3日(木)781教室にて開催



共同研究

# 「アミューズ・サービス産業に おけるマーケティングの研究」

株式会社アスワン 横山 誠人、串田 敏憲、  
白峰 貴親  
商学部 教授 田中 潔

パチンコやスロット(以降パチスロと略す)遊技は、日本独自の娯楽文化として発展し「娯楽の王様」と言われ娯楽業の中でも大きな経済的シェアを占めているが、昨今その業界に急速な陰りが見えている。データを基に状況を見てみると遊技サービスの最終提供者となる営業店(以下ホールと称す)数は全国で平成18(2006)年度から19(2007)年度

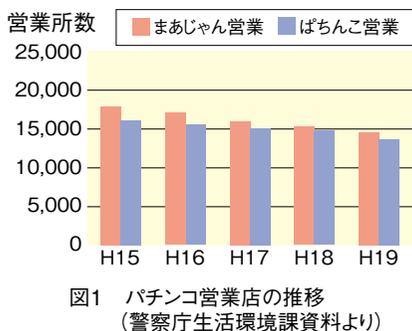


図1 パチンコ営業店の推移 (警察庁生活環境課資料より)

にかけて1089店舗減少(前年比▲7.5%)となっている(図1、警察庁生活環境課発表資料)。

今年、物販からサービスへ消費動向が移行する中で、同時に娯楽の多様化が進展するとともに、パチンコ・パチスロ遊技に対する志向が大きく変化している。そこで、弊社は平成19(2007)年度より岡山商科大学産学官連携センターの共同研究に参画し「アミューズメントのマーケティングに関する研究」に取り組んで数々の成果を挙げて来た。研究初年度の昨年は、弊社がこれまで蓄積していたパチスロホールに来店する顧客データを元にさまざまな解析を施し、その結果に基づきマーケティング戦略を立案してきた(文献「1」)。

地元岡山県における遊技業界のマーケティング研究が公表されることはこれまでほとんどなく、今後混迷が予想される同市場における業

界の近代化や活性化のために重要な情報となると期待される。平成19(2007)年夏に導入されたパチスロ5号機やその後の経済活動の世界的な停滞化などの影響によって、現在でもパチスロ遊技機営業を中心に苦戦が継続している。このため更なる研究推進が必要とされ、平成20(2008)年度も共同研究を継続することとした。

前年度の結果より、遊技を楽しむ人口の頭打ちあるいはリピート顧客に限定され新規顧客開拓が不足している傾向が把握され、これまでの「大衆の娯楽」というイメージから徐々に離れている点が課題となってきた。そこで2年目の共同研究では、一般市民にその対象範囲を拡張、遊技産業に対するイメージを把握することにした。平成20(2008)年度「パチンコ・パチスロ遊技に関するイメージ調査」を岡山市街地にて実施

した。この調査の実施概要は表2にまとめられるとおりであった。

この調査の特徴は、遊技をする、しな

いに関わらず

広く市民から遊技産業に対する意見を収集することが可能になり、ホールの顧客の背景となる潜在的ユーザの状況や要望を把握することが可能になる点にある。また、調査票を路上配布し回収する郵便法を採用せず、面接による聞き取り法を採用することで費用

様式	● 所定のアンケート用紙(B4縦1ページ)による質問紙法
方法	● 岡山市クレド岡山周辺にて街頭アプローチによる面接方式
期間	● 平成20(2008)年11月19~21日の3日間、各7時間ずつ実施
対象	● 周辺街区を通行する18歳以上の者(無作為抽出による)
配布数	● 1,675人(調査を依頼した総数)
回答数	● 206人(回答に応じた数、回答率は12.2%)

表2 パチンコに関するイメージ調査実施要領

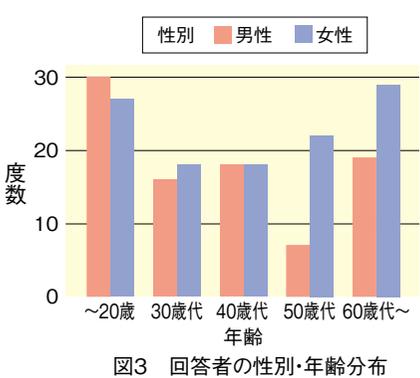


図3 回答者の性別・年齢分布

的な不利益は生じるものの、より精密な調査が可能になると考えた。通行する者を無作為に選り調査を依頼したために、調査依頼数(配布数)1675件に対して回答数は206件となり、回収率の面では12.2%と厳しい結果となった。

回答者の性別・年齢の内訳は図3のとおりである。性別はほぼ男女同数程度の回答であったが、若年層と50歳代以上(特に女性)の回答割合が多い結果となった。遊技経験は全体の73.8%が「ほとんどない・未経験」としており、多くの市民がパチンコを敬遠気味であった。

や病気に関心」13.6%などが上位を占めており、パチンコ・パチスロ遊技以外の趣味は「ショッピング・ファッショ」26.2%、「DVD鑑賞」13.6%、「読書」11.2%などであった。スポーツやカラオケはいずれも6%台であり、ゲーム関係は2%であった。また競輪・競馬などは1%であり他のギャンブルとの関連性は薄い。

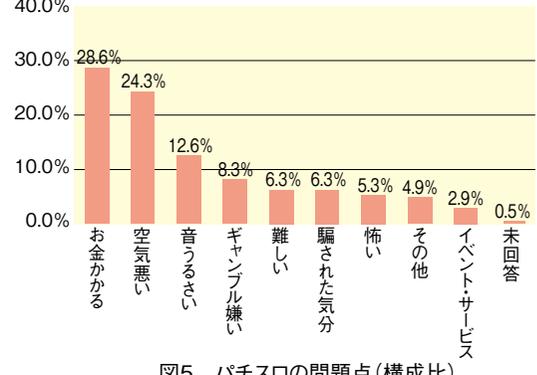


図5 パチスロの問題点(構成比)

回答者の生活像としては、「趣味や好きなことに生きる」35.4%、「家庭を第一に重視する」22.3%、「健康

を占めており、パチンコ・パチスロ遊技以外の趣味は「ショッピング・ファッショ」26.2%、「DVD鑑賞」13.6%、「読書」11.2%などであった。スポーツやカラオケはいずれも6%台であり、ゲーム関係は2%であった。また競輪・競馬などは1%であり他のギャンブルとの関連性は薄い。

「許せる」とするものの、遊ぶ人へのイメージは「暗い」52.9%やパチンコ・パチスロ遊技へのイメージは「攫千金」20.4%に対して「暇つぶし」77.7%であった。ホールで遊ぶ人は「暇で暗い人」というイメージがあるためか、気

	遊技許容		合計	
	許せる	許せない		
入店抵抗感	抵抗ある	68	44	112
	抵抗ない	88	6	94
合計	156	50	206	

表4 入店抵抗感と遊技許容のクロス表

### まとめ

本調査研究では市民が抱くパチンコ・パチスロ遊技に対するイメージが浮き彫りとなり、その要因やプロモーション活動内容の検討を行うことができた。これまで実施してきた

### 参考文献

「1」横山・田中等、アミューズメントのマーケティングに関する研究、商大レビュー、Vol. 17、P. 61-7、岡山商科大学社会総合研究所、2008。

共同研究

# 「暮らしのポータルサイトの構築に関する研究」

浅野産業株式会社 佐藤 邦明、板谷 佐知子  
商学部 教授 小松原 実

近年日本における多くの業種において競争が激化し、組織の生き残りにかけての経営改善や顧客サービスの向上が叫ばれている。現在2,500万世帯を超える家庭で利用されているLPガス業界においても、電力業界やその他のエネルギー供給事業者、同業他社との競争が激化している。また、原油価格の乱高下により随伴ガスであるLPガスの価格も不安定な状況が続く、業界全体が厳しい経営環境にさらされている。この競争を勝ち抜いていくためには、いかなる方向に進んでいくべきかをいち早く見つけ出し、単なる価格競争から脱却し、独自のサービスを提供することで顧客から選ばれる企業になることが重要な課題であり、そのためにはどのような方向へ進めばよいのか、具体的な方策はどのようなものとなるべきかを検討していかなければならない。LPガス販売事業者である浅野産業株式会社においても、従来から企業体制強化、サービス力アップの方法を検討してきた。その中で、特にエンドユーザーを対

象としたサービス力アップの方法として、インターネットを活用して安全安心で快適な生活提案を行い、地域に密着した生活に役立つ情報やサービスを提供していきたいと考えていた。

このような状況の中、平成19年度より実施している浅野産業株式会社と岡山商科大学との共同研究においては、「インターネットを利用したお客様サービス」を実現することで「経営革新」を目指すことを基本方針として設定した。本研究ではネットワーク技術を用いた顧客関連サービスとして、現在実施している顧客関連サービスとインターネット上に展開し、さらに新たな付加価値を加えるために、内容や実施方法などに関する検討を行った。具体的な目標として、顧客の囲い込み、新規顧客の獲得、さらに将来的にサイト収入が期待できるポータルサイトの構築を設定した。LPガス供給事業を通して地元根付いた企業であるという浅野産業株式会社が持つ特性を活かし、全国規模のポータルサイトでは提

供できない、地元ならではの情報で地域に貢献するべくコンテンツの構成や具体的な内容などの検討を行った。インターネットの急速な普及とネットワーク関連技術の進歩により、WebサイトによるEコマースなどのサービスの種類、サイト数、規模といった点はいずれも拡大を続けている。次々に開発される新たな技術が、従来なかったサービスを生み出し、おり、こうしたネットワーク技術の効果的な利用が、新たな顧客サービスを提供する上で重要な鍵となっていく。本研究ではこうした点にも着目して、いくつかのネットワーク技術を用いることで、コンテンツをより効果的に提供できる方法の試験的な運用もいくつかの形態で実施し、問題点の発見と解決方法を探った。

今やインターネット上には全国規模のポータルサイトも多数存在している。こういったサイトに掲載されている情報は総量としては確かに多いものの、岡山という地域を限定した場合には、目的とする情報にたどり着く

までに手間と時間を要する。また多くの情報が都市部に集中している傾向も強い。本研究では地域情報に絞った形で情報を取捨選択して提供することで、全国規模のポータルサイトとのすみ分けをし、独自の顧客サービスとして提供することを実現したいと考えている。また、インターネットの双方向性を活用し、ポータルサイトをプラットフォームとして用いることで、LPガス販売事業者としての様々なサービス展開ができるものと考えている。

さらに、サイト側で用意した情報のみではなく、利用者側からも情報を提供してもらう仕組みを組み込む手法は、現在のWebでは広く用いられている。商品価格情報掲載サイトである「価格.com」では、サイト本来の提供情報である価格比較情報とともに、利用者から寄せられる個別商品への評価(クチコミ情報)が貴重な情報として利用者へ提供される。また、ショッピングサイトであるAmazon.comにおいても、それぞれの商品には利用者が入力したカスタ

マーレビューが表示される。こうした利用者の評価などの情報は、サイト運営者が収集する情報量と比較して格段に多いものとなる。ただし、情報の質の良否には保証がなく、何らかのチエックを設けることも考慮しなければならない。そこで、浅野産業株式会社は顧客に会員として登録してもらうことにより、情報の出所を明確にすることができ、他のサービスとの連携や情報を提供してもらうためのインセンティブとしてポイントサービスなどを実施することが可能となる。会員制に関しては、後述の「料金お知らせサービス」の連携も可能であり、顧客サービスの二層の充実につながるものと捉えている。

インターネットを活用したサービスのひとつとして「料金お知らせサービス」の実施についても検討を行なっている。ガス料金の請求額等のお知らせは、はがきの郵送により行われているが、これを電子メールとWebを連携させて通知するものである。対象とするのは、電話回線を利用した自動検針が可能で、口座振替による料金支払いとなっている顧客である。自動検針ハガキの発送に係る経費と作業時間(2008年現在、毎月約9,300枚の自動検針ハガキを発送しており、圧着ハガキ、郵送費用などの月間経費が493,830円、ハガキの印刷や圧着などの作業に月間27・1人時間がかかっている)の削減が期待できる

ことから、本サービスの利用を登録した顧客には割引等の特典を付与することが考えられる。こうした割引などの実施により、これまで自動検針を行う集中監視システムや口座振替が採用されていなかった顧客に対しての普及促進効果も期待できる。自動検針システムや口座振替の普及は、ガス販売事業者側から見るとコスト削減効果は大きいので従来から普及率のアップを営業課題として取り組んでいるが、利用者側の目に見えるメリットがあまりなかったために、これまで今ひとつ進んでいなかったという面がある。

料金お知らせサービス実施にあたっては、まずサービス利用希望の顧客に対してID、パスワードの登録を行う必要がある。登録された顧客にはメール自動検針後のお知らせ電子メールを送信する。顧客は受信メールから料金お知らせサイトにアクセスし、IDとパスワードを入力して請求内容を確認する。電子メール送信を行わずに、随時Webにアクセスしてもらい請求内容を確認するといった形でもよいかもしれないが、請求内容を確実にチェックしてもらうほうが望ましいという点から、電子メールによる通知とWebのアクセスの連携という形態がよいだろう。また、ポータルサイト構築の後には、電子メールからそちらへのアクセスも誘導できるものと期待される。

浅野産業株式会社で発行している

顧客向けミニコミ誌では、地域情報の紹介なども行っているが、紙媒体上での限られたスペースでは伝えきれない情報は多いのが現状である。そこでこのミニコミ誌と自社Webサイトとの連携をはかることにより、インターネットの利点を活かした形での情報提供を行うことをめざす。

たとえば、ミニコミ誌上ではガス供給先のレストランなどの自社顧客の紹介を行っているが、レストラン所在地の地図情報、周辺の観光施設やイベント案内、交通情報、天気情報などを効果的にリンクさせることにより、紙媒体では実現できない情報の付加価値の実現と、利用者への利便性を飛躍的に高めることができよう。こうした形で「地域情報」というキーワードにマッチしたWebサイト構築への方向性を確実なものとするだけでなくと考える。もちろんリンクだけでは他の地域ポータルサイトとの差別化が難しい。自社で

取材等を行って情報収集・加工した情報の提供が本サイトの差別化のポイントになる。これまでに



図1 Webサイトの内容概要

で行ってきた取材編集活動のノウハウを活かしつつ、どういった情報があれば利用者の利便をはかれるかを考慮しつつ企画を立てていく必要がある。図1にWebサイトを構成する内容の概要を示す。

LPガス販売事業者である浅野産業株式会社においては、特にエンドユーザーである顧客とのやり取りにおいてインターネットのメリットが活かされると考えている。現在は対面、電話、書面で行っているが、今後はインターネットでのサービス基盤を整備して、顧客との接点を担う重要な部分の一つとして確立したい。24時間365日の体制で顧客対応をする必要があるLPガス販売事業者側にとってはコストや労働力の削減、また多種多様化しているライフスタイルを持つ顧客側にとっても、時間を気にせず利用できる点でインターネットのメリットは大きい。直接的な収益性のあるインターネットサービスを直ちに構築することは難しいが、サービスを立ち上げれば業務効率のアップや顧客満足度の向上などによる間接的な利益には十分期待が持てる。また、インターネットでのサービス環境を整えておけば、様々なサービス展開のためのプラットフォームとして活用していきけることは間違いない。今後の経営革新やビジネスの多様化の礎としてもインターネットを利用した顧客サービスの構築を進めていきたい。

共同研究

# 「スポーツ用品レンタル事業サイトの構築とターゲット設定」

株式会社ピーエムジェー 草野 行浩  
商学部 教授 小松原 実

## 1.はじめに

本共同研究では、現在(株)プロツアースポーツが展開しているゴルフクラブのインターネット上でのレンタルシステムである「クラブステーション」を今後どのように発展させていくのがよいか、どのようなコンテンツを加えていくべきか、サイトの構成はどのように改良していくか、といった重点を置きつつ検討を行なってきた。また、Webサイトのリニューアルと連携して、クラブレンタル業務においても重要となる貸出業務についても、精度と効率の向上をはかることが望ましいと考えた。そこで、具体的に次のような事項を実現するための具体

的な方法を追求していくこととした。

- 貸出業務の精度、効率の向上
  - Webサイトのユーザビリティの向上
  - Webサイトのコンテンツの充実
  - メーカーへのレンタル事業のアピール
- また、ゴルフプレーヤーのタイプを道具とプレースタイルに注目して図1のように6種類の層に分類し、クラブステーションがターゲットとするユーザーをコストへのこだわりがある程度以上ある層に絞ることとした。

## 2.貸出業務の精度精度、効率の向上

現状では誤商品出荷はほとんどな

い状態で業務が行なわれているが、今後利用者数が増加していった場合にも誤商品出荷ゼロをめざし、貸出量増加へのスケラビリティを確保する必要はある。また、現行サ

ーバーのレスポンスが低下する状況が散見されており、過去のデータの十分な蓄積ができなといったことも、サーバーの能力と関連して生じている。顧客管理を高度に行なっていくためには、サーバーのスペックを上げる必要も考えられる状況である。この点については、Webサイト用サーバーと

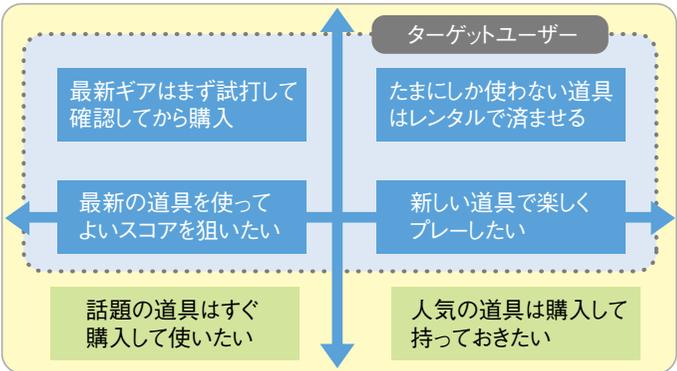


図1. ターゲットユーザー

管理業務用サーバーの2台構成とすることが、負荷などの点でも有効な解決策となる。管理サーバーの負荷が減少することで、送り状発行の自動化なども可能となり、効率化が図られるとともにセキュリティ上も信頼性が向上することになる。

## 3. Webサイトのユーザビリティの向上

Webサイトのユーザビリティの面からの検討により、クラブの検索機能をさらに強化することが望ましいと考えられる。詳細に条件付けをした検索機能が利用できるが、初心者にはかえってわかりにくい面があるかもしれない。簡単に検索できる工夫も必要であろう。リピーターの利便性を向上させるといった観点から、ユーザに会員登録を行なってもらうことで、マイページを作り、ユーザごとの貸出履歴表示やポイントシステ

ムによる割引などの機能をもたせることができればユーザビリティは大きく向上する。

## 4. Webサイトのコンテンツの充実

現状は「Pick Up Topics」メーカーバナーなどの表示が行なわれており、クラブ種類の月間ランキングのページなども設けて、利用者の興味を引く工夫をしているが、量的にも少ない印象を受ける。新たなコンテンツとして考えられる内容としては、

- プロツアースポーツとの契約プロによる試打の感想などのプロの目から見たクラブの評価記事
  - 利用者の裾野を広げていくための初心者向けのコンテンツ
  - 特に道具にこだわるユーザー層に向けたクラブ素材、材料の特性などを解説した記事
  - 定量的なクラブの評価記事
- などが挙げられる。また、あるクラブ

を借りた利用者は、他にどんな商品を借りているかを提示する機能は、利用を増加させる効果が期待できる。

## 5. メーカーへのレンタル事業有効性のアピール

現在、メーカーに対して貸し出し実績等の情報をフィードバックしているが、表計算ソフトウェア等を用いて集計作業を行い、電子メールにより報告している。メーカーとの連携はクラブレンタル事業においても重要な要素であるので、サーバーの能力に余裕ができれば、リアルタイムに貸し出し状況をメーカーに発信できるようなシステムを組み込むことが考えられる。データベース化した貸出情報から、各メーカー専用のページで集計リストの提示や地域別利用数などのマーケティングに活かせる情報を提供することが可能であり、メーカー

からのクラブ提供量の拡大と取り扱いたいメーカーの増加につなげることができよう。

## 6. まとめ

以上のように、インターネット上のゴルフクラブレンタル事業のWebサイトリニューアルとそれに付随する業務用システムの改善について検討を行なってきた。これらの案の中には、コストや作成にかかる時間などの点から、すぐには実行できないものも含まれている。実施にあたっては作業をいくつかのステップに分割し、進めていくことが現実的であろう。

最終的には、現状からさらなる「サービス品質の向上」「認知度アップ」「レンタルクラブ種類の拡大」を実現させ、利用者の5倍増を目標として、本研究での検討結果の有効な活用をめざしたい。

共同研究

# 笠岡諸島における持続可能社会を基本とした振興策の研究

共同研究先  
岡山県笠岡市、NPO法人かさおか島づくり海社  
共同研究員

笠岡市協働のまちづくり課 課長 天野 美彦  
海援隊 隊長 藤井 敏生  
海援隊 元隊長 網本 善光 (現税務課)  
海援隊 隊員 守屋 基範

NPO法人かさおか島づくり海社 理事長 鳴本 浩二  
事務局長 藤原 功二  
研究担当者  
岡山商科大学産学連携センター長 大崎 紘一  
商学部 教授 今井 成男  
経済学部 教授 田中 勝次  
商学部 准教授 佐藤 昭嗣

## 1.はじめに

平成20年9月1日笠岡市、NPO法人かさおか島づくり海社と本学との間で研究協力協定を提携し、研究題目を「笠岡諸島における持続可能社会を基本とした振興策の研究」とし、「人口減少化という環境のもとで、笠岡諸島の生活環境を子孫の時代まで残していくためにはどのような地域作りが必要か」を研究内容として、以下の3つの視点から研究することとなった。

①観光旅行者の増加雇用の創出を

念頭に置いた地域振興策の提言

②4シーズンにわたる笠岡諸島訪問による調査・研究

③若い人の視点を重視し、学生参加型の研究活動

既にNPO法人かさおか島づくり海社を中心にして、過去10年間にわたり諸島の活性化の活動を積極的に進めておられ、「島の大運動会」、「島弁」に代表される定着した活動により、島民の意識改革や、島外からの関心の高まりを感じることができている。しかし今後ますます高齢化の進

む諸島について、持続可能性を基本にした地域のあり方に関する研究を推進することにした。

研究内容を踏まえて、地域産業・資源と地域情報の視点、観光の視点、地域文化歴史の視点、地域経済の視点からそれぞれの専門の4名の教員が個別研究を担当し、最後にそれぞれの研究成果を総合して振興策を提案することになっている。また、若者の視点を取り入れるために、学生研究スタッフを9月に学内応募し、5名を面接により選定している。

## 2.調査テーマ及び調査内容

平成20年度は、笠岡諸島(高島、白石島、北木島、真鍋島、飛島(大、小)、六島)の現状を調査するために教員、学生共、できるだけ各島を訪

問することにした。笠岡諸島の配置図を図1に示している。

### (1)教員の研究テーマ

4人の研究テーマは、以下のようである。

- ①産業情報担当…大崎紘一、大学院生…岡真宏  
人口構造、産業構造、地域資源、地域情報・地図情報
- ②観光担当 今井 成男  
各島の観光資源、宿泊施設、観光客の動向
- ③地域経済担当…田中 勝次  
地域コミュニティ、地域通貨
- ④地域文化・歴史担当…佐藤昭嗣  
文化・歴史資料の発掘
- ⑤学生の調査テーマ



図1.笠岡諸島の配置図  
(人口は、平成20年度笠岡市データ)

調査スタッフの学生は、9月30日まで学内公募をし、応募のあった学生の内から、学部 2年生1名、3年生2名、大学院 1年生2名の合計5名を選出した。

法学部2年生高橋毅之君、商学部3年生谷潤君、杉能佑貴君、大学院商学研究科1年生岡真宏君、張婷婷さん  
そして、学生は、以下の項目で島の印象を調査している。  
調査項目…島の第1印象、島の人の会話での印象、見学場所とその印象、若い人から見ての改良点、その他気づいたこと  
学生は、4シーズン笠岡諸島を訪れ、若者から見た島の長所・短所

を調査し、若者が興味を持って島に帰る、又は観光に来るような提案をする。

### 3.実地調査

平成20年9月以降、教員は、各自の研究テーマに関する笠岡諸島の資料を収集し、調査計画を立てると共に、現地調査のための調査項目の決定を行っている。

教員が個別に島を訪問する計画と、学生も含めて6島の現状を調査するための調査計画とを2本立てとして調査計画を立案した。

全員参加の調査では教員、学生が参加し、各島を全体的に調査するためのものであり、調査日、参加者、調査項目は以下のようなものである。なお、調査においては、共同研究員である笠岡市、NPO法人かさおか島づくり海社の方々のご協力をいただいている。

#### (1)全員参加の調査

- ①平成20年11月15日(土) 白石島、真鍋島、北木島  
学生…杉能佑貴君、岡真宏君  
若者の視点から見た島の状況調査

教員… 田中勝次、佐藤昭嗣、大崎 紘一  
農業協同組合の取組、農業従事者の聞き取り調査  
白石島、真鍋島の町並み、文化・歴史財の調査  
北木島の石切場の調査 どんぐりの自生調査  
海外への情報発信について  
外国人夫妻の島への居住、ホームページの開設(英語版)

②平成21年1月25日(日) 飛島  
学生… 谷潤君、岡真宏君  
若者の視点から見た島の状況調査、GPSによる島1周の調査  
教員… 大崎紘一

島の商店の営業状況の調査、GPSによる島1周の調査  
散策道の状況調査、地域資源としての花木とんぐりの分布調査  
島民からの聞き取り調査

- ③平成21年2月1日(日) 六島  
学生… 谷潤君、岡真宏君、張婷婷さん  
若者の視点から見た島の状況調査、GPSによる島1周の散策道の調査

教員・田中勝次、島の商店の営業状況の調査、地域資源としての花木・どんぐりの分布調査

④平成21年2月21日(土) 北木島 学生・谷潤君、高橋毅之君、岡真宏君、張婷婷さん、若者の視点から見た島の状況調査、GPSによる島の散策道の調査 教員・今井成男、田中勝次、佐藤昭嗣、大崎紘一  
島の商店の営業状況の調査、文化財の調査  
石材業、農業状況に関する聞き取り調査、地域資源としての花木・どんぐりの分布調査

⑤平成21年2月22日(日) 白石島 学生・谷潤君、高橋毅之君、岡真宏君、張婷婷さん、若者の視点から見た島の状況調査、GPSによる島の散策道の調査 教員・今井成男、田中勝次、大崎紘一

島の商店の営業状況の調査、島の現状に関する聞き取り調査、地域

資源としての花木・どんぐりの分布調査

(2)個別調査

各研究担当者の行う調査を個別調査とし、第4章に示している。

4. 笠岡諸島の現状分析

4.1 産業情報担当：人口構造、産業構造、及び地域情報の調査 (大崎紘一、岡真宏)

(1)個別調査

共同研究を推進するために、平成20年9月12日学内での研究会議を開催し、各教員の研究内容、調査内容についての概要をまとめ、9月23日共同研究員である笠岡市海援隊天野美彦氏、守屋基範氏と大崎が打合せを行った。

産業・情報担当としては、全体調査以外に産業構造特に1次産業(農業、漁業)について現状の聞き取り調査を行っている。

平成20年10月7日(火)白石島、笠岡市神島外浦

(a)笠岡諸島の農業の現状・白石島

での聞き取り調査

J A倉敷かさや白石島支店

支店長 原田秀氏、浜西さん

(ア)農業全般について

(イ)真鍋島でのゴーヤの栽培、寒菊の栽培について

(ウ)今後の栽培品種について

(b)笠岡諸島における漁業の現状・笠岡市神島外浦での聞き取り調査  
笠岡市漁業協同組合 代表理事 組合長 藤井重光氏、副組合長 山本敏行氏

(ア)漁業後継者の育成方式について

(イ)漁獲物の販売先と問題点について

(ウ)今後の漁業協同組合のあり方について

(2)人口構造について

国勢調査、笠岡市の公表している人口統計(地区別、年齢5歳別)を基に6島の人口構成を調べている。笠岡諸島は、労働の場の減少、子供たちが高等学校進学に伴い笠岡地区等(本土)への移住、島外からの移住者の減少により、高齢化が急激に進んでおり、各島とも高齢化率が60%に

近い値となっている。

NPO法人かさおか島づくり海社では、働く場の提供、高齢者に生きがいを与えるため、各島に島弁当(島弁)の開発、飛鳥島の椿の実からの椿油の製造、空き家対策としての島内移住、6島全体大運動会の開催等を推進している。

また、通所介護事業所「ほほえみすみれ」や、過疎地有償運送「北木島でのバス運行」も独自の事業として運営している。

島名	高島	白石島	北木島	真鍋島	大小飛鳥	六島
0~14歳	9	41	30	23	5	6
15~19歳	5	22	16	9	3	0
20~54歳	28	140	265	61	28	15
55~64歳	15	105	219	35	25	12
65~100歳	70	387	718	197	92	52
合計	127	695	1248	325	153	85

表1.平成20年度笠岡諸島の人口(人)(笠岡市役所HPデータ使用)

(3)産業構造について

岡山県工業統計表から産業大分類である第1次産業、第2次産業、第3次産業の就業人口を調べている。6島とも、第1次産業の農業就業人口は、高齢化しており殆どの島で、農業従事者は0人から1桁以下である。漁業は、各島とも30~50人の従事者が存在することから、その

島名	第1次産業		第2次産業	第3次産業				小計
	農業	漁業	石材業	卸・小売業・飲食店	物流	サービス業	その他	
高島	0	18	3	4	3	9	3	19
白石島	0	36	43	14	16	56	4	90
北木島	6	46	158	50	13	51	13	127
真鍋島	11	43	7	12	9	30	5	56
小飛鳥	0	1	0	0	2	0	0	2
大飛鳥	1	1	0	0	17	4	0	21
六島	0	19	0	2	2	3	0	7

表2.平成17年度島別産業別就業者数(人)(岡山県工業統計調査表)



図2.白石島におけるGoogle mapを基本にして作成した商店等の配置図(図中で無記号はGoogle mapの倍率500m, GMはGoogle mapの倍率(20mでの表示事項, GEはGoogle earth,の表示事項, Bは笠岡諸島ぶらり)(散策78ページの記載事項を示す)

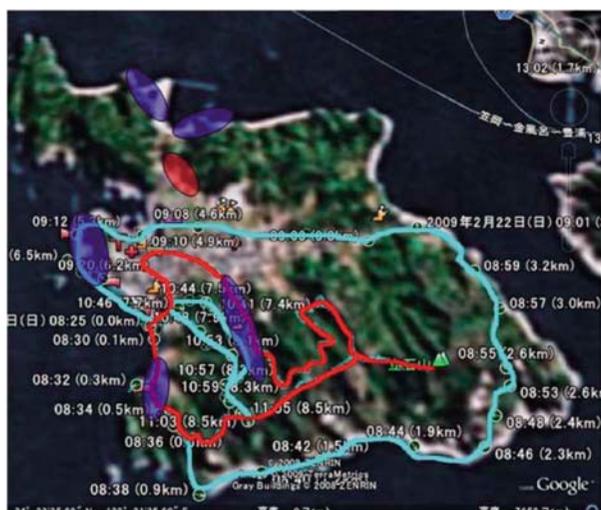


図3.白石島におけるGoogle earthをベースにしたGPS経路とどんぐりの自生分布

理由と今後について調査をする。(表2)

2次産業は、北木島が主であり、石材業の状況について調査する。3次産業では、各島に就業人口が存在することから、主として商店の状況、及び宿泊施設の状況について調査する。その際に用いるGoogle mapを基本にした商店等の配置図の例を白

石島について作成したものを図2に示している。

図3は、図2の地図を基に白石島を調査し、商店の状況を調査し、GPSで歩いた経路、どんぐりの分布(赤の楕円形・あべまき、ブルーの楕円形・うばめがし)を示したものである。図3で、背景がぼやけているのは、Google earthの地図が、衛星写

真であるからである。鮮明な画像にするためには、航空写真が必要である。

(4)地域基本情報の地図情報への集約  
地域の情報発信としては、TV、ラジオ、HP、新聞広告、ちらし等の種々のメディアが考えられるが、産業・情報担当としては、目に見えて、国内外を問わず発信できる地図情

報や「Google map」「Google earth」に注目し、これらの地図に掲載されている情報と我々の提案する地域特性情報とを混載して表示するため研究を進めている。

その際、GPSを携帯し、Google earthへの掲載により散策道、主要な位置の情報を確認し、地図情報として表示できるようにしている。(図3参照)

①地域特性項目

地域に関する情報は、行政では地域住民のために発信しているものであり、地域外から笠岡諸島に興味を持った人は、笠岡市ホームページ、笠岡市観光連盟のサイト、NPO法人かさおか島づくり海社ホームページ、本としての『笠岡諸島ぶらり散策』、各種観光パンフレット、Google map、Google earth等個別のメディアにアクセスする必要がある。そこで、本研究では、産業、自然、文化・歴史、公共に関する情報を収集し、地域特性基本項目としてまとめ地図情報として表示することを試みている。

修学旅行を受け入れているのはそのうち、お多福、お多福別館及び中西屋旅館の3軒である(お多福とお多福別館はもとは同一経営であったが現在は無関係)。白石島に修学旅行が訪れるようになったのは、それまで伊豆半島の民宿を利用していた岐阜県の某中学校長が商業化に嫌気がさし、新しい旅行先を求めて白石島を訪れている時にたまたまマリハウスみっきの原田茂氏と知り合ったのがきっかけで、10年以上の歴史を持つ。現在では岐阜県からだけではなく近畿一円から中学校の修学旅行が訪れるまでに拡大している。そうした経緯から、修学旅行に関しては原田氏を中心とするグループ(SIPO白石海洋研修部。活動開始はNPO法人かさおか島づくり海社設立に先んじ、現在はNPO法人かさおか島づくり海社と無関係)が誘致および宿泊施設への学生の配分のみならず学校や旅行者との折衝や研修プログラム開発などを含め独自に動いており、本プロジェクトの中に位置付けることは不可能と判断される。

- (a) 産業情報項目
  - (ア) 産業(第1次〜第3次産業)
  - (イ) 地域資源・島弁(農産物・海産物の加工品)等
  - (ウ) 宿泊施設(民宿旅館)
- (b) 公共情報項目
  - (ア) 公共施設
  - (イ) 学校、博物館など
  - (ウ) 医療、介護施設
  - (エ) 港
- (c) 自然に関する情報項目
  - (ア) 海岸
  - (イ) 風景
- (ウ) 散策道・公園・キャンプ場
- (d) 文化、歴史に関する情報項目
- (ア) 文化(有形、無形)
- (イ) 遺跡
- (ウ) 石碑
- (エ) 巨石
- (オ) 建築物(重要な家屋、神社、寺、教会等)

各島での地域特性基本項目をまとめ、Google mapに掲載する体裁を考察し、六島を例として図4に示している。

②調査項目の設定及び調査用紙の作成  
産業・情報担当では、各島の産業、経済状態、資源分布(植物、どんぐり)

り)を調査するために、統一の調査用紙を作成し使用している。また、学生スタッフが島を訪問した際の調査項目についても、調査用紙を作成し、調査内容の同一性を確保している。

4.2 観光担当・宿泊施設、観光資源の調査(今井 成男)

(1)個別調査

当面、宿泊施設の動向に絞って聞き取り調査を以下の日程で行った。本プロジェクトの重要宿命である「持続可能な社会の実現」に向けては交流人口を増やす必要があるとの認識から、各島の宿泊施設の状況を把握し、有効な誘客プロモーション実施の可能性を探るためである。

- 平成20年10月15日(水) 白石島
- 平成20年10月24日(金) 白石島、高島
- 平成20年11月5日(水)



図4.六島における地域特性情報のGoogle mapへの掲載体裁例

- 高島
- (2)高島、白石島、北木島の状況

①白石島  
白石島は春季の修学旅行、夏季の学生合宿を中心に笠岡諸島では最も多くの観光旅行者を集めているが、白石海水浴場付近に9軒あった宿泊施設は現在6軒となっている(1軒は介護施設に転業、2軒は夏季の稼働のみの営業となった)。

お多福はUターンの若い経営者が

夏季の大学生中心の合宿集客(専門旅行業経由)に熱心である他、楽天トラベルやじゃらんネットなどインターネット旅行業を通じても客室を販売するなどきわめて営業に積極的であるが、お多福別館と中西屋旅館の経営者は高齢化と後継者難により将来について明確な絵が描けていない。

②高島

市街地に最も近い上観光漁業が盛んで、観光釣船利用を目的とした企業関係者を中心とする昼食休憩が多い。主導的役割を演じているペンション正栄の妹尾陌正(みちまさ)氏は、北木島の石材運搬船保有者から転じ、牛窓などのペンションを視察した上で、観光時代を先取りしようという意欲で宿泊施設の建設に踏み切った(同じ島内の民宿タキオカの経営者も石材業出身)。テレビ露出も多く、一部土地を市から買収してまで開業したという経緯があり将来を見据えているかと思ったが、加齢と後継者がいないことから(子息は福山で料亭経営)あまり明るい見通し

は持っていない。

カーサタケダは島内の高台、夕日を眺めるには絶好の位置にあり、随一の景観を誇る。もともとは港近くで民宿を営んできたが、一念発起して土地を購入、ペンション風の宿泊施設を建設した。そうした経緯からとうとう廃業などできない状況にあるが、将来についてはとくに後継者問題を中心に不安を抱えている。

③北木島

唯一営業を続けている天野屋は明治30年代の創業と聞くから、かつては船溜まりとして、戦後直後は臨海学校の基地として、昭和50年代、石材業盛業の頃は関係者の拠点として、何回か華やかな時代を経験してきたことになる(木造3階建ての堂々たる建物はかつての栄華を偲ばせている)。

その後の石材業の衰退に伴って島内の宿泊施設は減少に向かい、天野屋とともに孤塁を守ってきた玉屋は寿司店に転業(経営者は石材業兼業)、天野屋の経営の主力は島内の仕出し業になってしまった。

4.3 地域経済担当・地域コミュニティ、地域通貨に関する調査(田中 勝次)

(1)個別調査

平成20年度の調査では、まず、NPO法人かさおか島づくり海社の守屋基範さんと一緒に、真鍋島新聞編集会議のメンバーで、真鍋島の振興策を検討する有志で組織された「明日の真鍋島を創る会」以下、単に「真鍋を創る会」と呼ぶ。)に参加することにより、島民との触れ合う機会を多く持つことを主な目的としている。

平成20年10月7日(火)白石島公民館  
笠岡市協働のまちづくり課の天野美彦課長と白石島の国際交流ヴィラの運営に関する議題に参加する。

平成20年11月25日(火)真鍋島ふるさとふれあいセンター2階  
真鍋を創る会に参加し、真鍋島における将来人口予測を踏まえた、今後の調査概要を説明する。  
平成20年12月5日(金)真鍋島  
吉本哲郎氏(「地元学ネットワーク

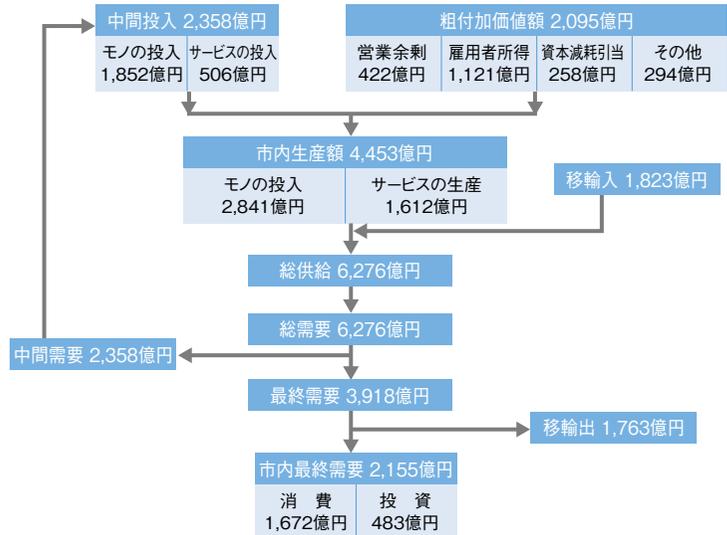


図5. 平成12年笠岡市におけるモノ・サービスの流れ

ク」の主幹)の地域学による調査に同行し、聞き取り調査と、真鍋島における住宅状況分布図の作製に参加する。

平成20年12月23日(火)真鍋島公会堂

真鍋島元気もちつき大会に参加

場「観光客の休憩所」づくりを目的とした再生事業について検討する会に参加する。

平成21年2月1日(日)真鍋島ふるさとふれあいセンター2階

真鍋を創る会で真鍋島公会堂再生プロジェクトに参加する。

(2)笠岡市産業連関表について

平成12年岡山県産業連関表(104部門)を用いて、「事業所・企業統計調査」をベースに笠岡市の産業連関表(55部門)を暫定的に試みた。それを13部門表に集計したものは表3(P26)の通りである。この表によつて、例えば、観光客数の増加が及ぼす経済効果を計測することができる。つまり、「私たちがこうすれば、どのようになるのか」を数値で表すことができるようになる。

図5は、産業連関表から見た平成12年の笠岡市におけるモノ・サービスの流れ(経済循環)を示している。笠岡市の市内生産額は4,453億円という推計結果が得られた。今後、「事業所・企業統計調査」以外のデータを用いて、精度を高める必要がある。

(3)人口予測について

「私たちが今、何かをしなければ、将来大変なことになるかもしれない」ということを理解するためにも、人口の将来推計は必要である。そこで、国立社会保障・人口問題研究所の「小地域簡易将来人口推計」の方法を用いて、平成12年と平成17年のデータをベースにして笠岡諸島(6島)と真鍋島の将来人口を推計したものが図6である。ただし、合計特殊出生率は1.39を用いた。

笠岡諸島の中でも真鍋島は顕著

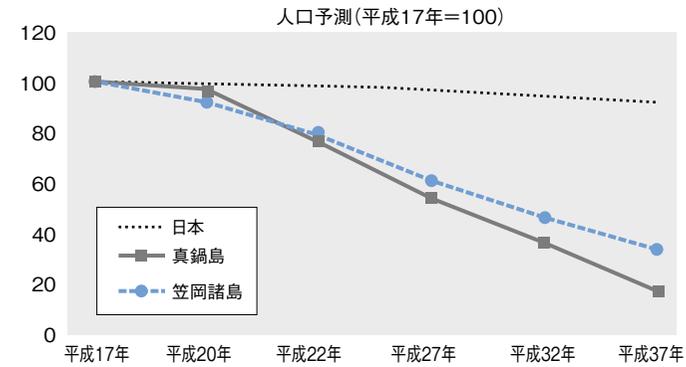


図6. 真鍋島における人口予測

な特徴で推移している。今回の調査では、真鍋島をモデルケースとして選定することにした。

(4)モデルケースとしての真鍋島

地域コミュニティ、地域通貨に関する調査のモデルケースとして真鍋島を選定し、「明日の真鍋島を創る会」に定期的に参加している。参加者の間での意見交換を通じて、目下、持続可能社会モデルの構築に向けて模索している。

4.3 地域文化:歴史担当・文化:歴史資料の発掘(佐藤昭嗣)

(1)個別調査

調査内容の性格上、常に笠岡市教育委員会生涯学習課学芸員安東康宏氏、共同研究者網本善光氏と連携をとりながら、調査を進めている。

①平成21年1月15日(木)

NPO法人すみれ会副理事長 山本稔氏(笠岡市史執筆)から、真鍋島の歴史・民俗に関する情報の聞き取り調査(笠岡市教育委員会で網本・安東氏同席)

②平成21年2月5日(木)、2月6日(金)

真鍋島全島にわたり文化財の分布聞き取り調査を行なった。安東氏・真鍋島出張所海援隊隊員川崎氏同行

(a)宗教施設や島の文献・現状についての聞き取り調査と見学

円通寺住職と奥さん

(1)岩坪阿弥陀堂内部の見学と島に伝わる伝承等

(2)屋号・地名等について

(3)島に残る文献記録に関する情報

(b)遺跡・文化財の分布調査

(1)既知の遺跡・文化財・宗教施設等の踏査、現状確認

(2)海浜部を中心に遺跡の有無の確認踏査

(3)岩坪・本浦集落の構造調査

③平成21年3月7日(土)

高島の遺跡・文化財の踏査、出土品の調査(黒土遺跡・王泊遺跡・本高須塚古墳・おきよ館等)

おきよ館(高島の文化財展示施設)館長 河田浩二氏同行

(2)真鍋島の歴史環境と集落構造

瀬戸内海のほぼ中央に位置する

真鍋島の北西に位置する大飛鳥洲の南遺跡では、海浜から鎌倉時代(13世紀)の集落遺構が検出され、平安時代末から鎌倉時代、笠岡諸島一帯の浜に海民の定着が進んでいたものと考えられる。

中世の真鍋氏については、真鍋島を拠点として、北木島千島(飛鳥・六島)さらに讃岐沿岸部に及ぶ領域で活躍した海の領主(海賊衆)とされるが、その動向は明らかでない。

享徳2年(1453)奥書の「真鍋先祖継図」(「備中真鍋島の史料」)の最初には、平安時代末頃の人物と思われる日方間大夫馬資・福原新大夫・サウツノ七郎の名がみえる。日方間・福原・サウツ(沢津)が、いずれも

鳥の南辺及び西端の、平地に乏しい浜辺の地名であることは、大飛鳥洲の南遺跡にみられたように、浜を足がかりとして島へ定着する集団の、初期の姿を彷彿とさせる。

現在まで継承された集落は、北面する岩坪と本浦である。明治20年代の切絵図から前近代の集落構造を復元すると、両集落に共通して、集落の中央を浜から南北に主街路が走り、両側に数本の脇街路がある。いずれも「直線に伸びず、見通せないよう意図的あるいは地形を利用して屈曲、湾曲させる。南北の街路と交わる東西街路は、一部を除いて必ずくい違い(脇街路にもみられる)、十字路をなすことは無い。この迷路のような街路は、緻密な都市計画に基づくもので、防衛機能を最重視した構造をなし、戦国期から近世初頭までには形成されていたものである。

両集落とも主街路の最奥部に領主の屋敷・宗教施設等を配置する。岩坪では真鍋氏の守り本尊を安置する阿弥陀堂、真鍋氏歴代の墓と伝える中世五輪塔群、荒神社、集落の

真鍋島は、平安時代末(12世紀後半)には瀬戸内海交易の拠点であったことが、西行の『山家集』から知られ、『平家物語』には、この島を拠点に平家方として活躍した真名辺四郎・五郎の名が登場する。西端の岬、沢津丸にはこの時代の凝灰岩製宝塔が現存し(県重文)、源平の合戦で戦死した真鍋氏一族の供養塔と伝えらる。

真鍋島の北西に位置する大飛鳥洲の南遺跡では、海浜から鎌倉時代(13世紀)の集落遺構が検出され、平安時代末から鎌倉時代、笠岡諸島一帯の浜に海民の定着が進んでいたものと考えられる。

中世の真鍋氏については、真鍋島を拠点として、北木島千島(飛鳥・六島)さらに讃岐沿岸部に及ぶ領域で活躍した海の領主(海賊衆)とされるが、その動向は明らかでない。

享徳2年(1453)奥書の「真鍋先祖継図」(「備中真鍋島の史料」)の最初には、平安時代末頃の人物と思われる日方間大夫馬資・福原新大夫・サウツノ七郎の名がみえる。日方間・福原・サウツ(沢津)が、いずれも

(単位:10万円)

	農林水産業	鉱業	製造業	建設業	電気ガス熱供給水道業	商業	金融・保険	不動産業	運輸業	通信放送	公務	サービス
農林水産業	10,793	1	70,301	518	0	28	0	0	1	0	3	3,263
鉱業	0	43	165,753	5,712	11,669	0	0	0	0	0	2	9
製造業	17,436	876	1,030,691	65,843	17,447	6,854	3,879	249	37,337	353	6,265	68,033
建設業	389	53	8,822	390	3,323	832	354	4,213	1,664	88	1,456	2,626
電気・ガス・熱供給・水道	479	278	58,168	1,453	5,978	2,739	701	244	2,200	234	3,510	13,186
商業	4,567	227	102,310	15,147	2,530	2,993	672	112	8,017	82	1,209	22,690
金融・保険	3,244	413	25,268	2,350	2,236	8,626	4,545	6,638	14,216	310	194	8,026
不動産業	15	64	3,831	539	506	3,643	1,227	321	14,681	231	86	2,900
運輸業	4,511	4,391	67,447	13,477	3,667	10,184	1,658	282	77,686	498	2,982	10,277
通信・放送	27	62	5,430	2,942	649	5,651	2,897	117	3,803	2,334	1,527	5,735
公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス	890	305	74,043	15,149	7,021	10,617	10,575	1,728	18,320	2,168	5,606	30,027
分類不明	945	275	18,814	1,596	876	1,899	1,407	821	3,736	126	73	2,266
内生部門計	43,304	6,996	1,632,276	125,216	55,960	54,424	28,231	14,729	181,875	6,442	23,079	169,349
家計外消費支出(行)	145	605	34,599	3,945	2,092	5,147	4,447	298	7,630	1,151	1,920	9,962
雇用者所得	7,881	2,252	377,878	88,305	24,194	117,247	51,317	3,356	99,117	5,781	76,149	265,822
営業余剰	27,889	1,110	126,653	11,159	17,145	25,078	41,556	78,383	41,478	2,086	0	45,807
資本減耗引当(社会資本等減耗分)	0	0	3	0	1,509	0	0	0	73	0	18,295	2,405
間接税(除税関税輸入品商品税)	1,519	448	160,149	6,919	4,498	12,001	2,214	19,347	11,637	551	1,436	18,072
(控除)経常補助金	-783	-6	-4,714	-714	-1,074	-386	-4,279	-240	-1,368	-5	0	-4,536
粗付加価値部門計	48,994	5,793	781,073	115,127	64,747	170,536	101,027	141,269	174,865	12,563	97,800	372,215
市内生産額	92,297	12,789	2,413,349	240,343	120,707	224,960	129,258	155,998	356,741	19,005	120,878	541,564

	分類不明	内生部門計	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	市内総固定資本形成(公的)	市内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移輸出	(控除)移輸入	市内生産額
農林水産業	0	84,910	145	17,504	0	0	0	525	3,408	20,375	-34,585	92,297
鉱業	6	183,194	605	-30	0	0	0	-29	22	2,547	-174,141	12,789
製造業	2,304	1,257,566	34,599	274,976	2,004	1	18,818	134,529	-5,537	1,596,390	-901,685	2,413,349
建設業	0	24,211	3,945	0	0	0	161,319	114,587	0	0	-63,814	240,343
電気・ガス・熱供給・水道	361	89,530	2,092	31,689	2,442	1,531	0	0	0	26,013	-32,606	120,707
商業	505	161,061	5,147	207,182	13	0	4,308	27,412	392	53,852	-234,517	224,960
金融・保険	4,971	81,037	4,447	40,680	0	0	0	0	0	1,306	1,696	129,258
不動産業	166	28,210	298	270,666	85	0	0	0	0	7	-143,289	155,998
運輸業	1,206	198,268	7,630	58,611	-121	120	672	3,863	110	27,257	60,232	356,741
通信・放送	708	31,882	1,151	48,332	0	0	0	0	0	272	-62,637	19,005
公務	4,256	4,256	1,920	3,467	106,756	20,257	0	0	0	0	-15,778	120,878
サービス	1,380	177,831	9,962	274,394	228,519	2,941	5,227	13,501	0	29,744	-200,740	541,564
分類不明	0	32,833	565	164	0	0	0	0	0	17	-8,293	25,294
内生部門計	15,917	2,357,798	72,507	1,235,187	339,699	24,851	190,344	294,396	-1,603	1,762,999	-1,823,083	4,453,183
家計外消費支出(行)	565	72,507										
雇用者所得	2,174	1,121,473										
営業余剰	3,963	422,309										
資本減耗引当	2,026	235,477										
資本減耗引当(社会資本等減耗分)	0	22,284										
間接税(除税関税輸入品商品税)	661	239,452										
(控除)経常補助金	-12	-18,116										
粗付加価値部門計	9,378	2,095,386										
市内生産額	25,294	4,453,183										

表3 笠岡市産業連関表 平成12年産業連関表(13部門)の試算



図7.真鍋島の歴史環境と集落

背後は二つの山城で守られている。本浦では真鍋本家、菩提寺円福寺、主街路に沿って「浦ノ内射場」がある。集落背後の山城跡や連続する山稜を含め、島全体が要塞として機能したようで、中世真鍋氏の性格を如

実に物語っている。前述の集落街路や近世以降の家並みが良好な状態で保存されており、笠岡諸島を特徴づける貴重な人文景観となっている。

(3)笠岡諸島遺跡分布図遺跡目録の作成

現在までに59以上の遺跡が確認され、笠岡市域の遺跡の5分の1近くが、集中している。

旧石器・縄文・弥生・古墳・古代・中世・近世の、2〜3万年に及ぶ島嶼部の歴史的営みを明らかにし、笠岡諸島の特質を解明する級の資料群であり、詳細な調査研究が必要である。

5.おわりに

共同研究を開始して、笠岡市、笠岡諸島の皆さんのご協力を得ながら、実地調査を中心に研究を進めている。本報告書は、実地調査の実施状況について纏めたものである。各分野の研究視点からの調査結果、及び学生である若者の視点からの意見をまとめ、平成21年度は、笠岡諸島の持続可能性に配慮した提言ができるよう、更に研究を進めて

いる。

参考文献

- 笠岡市史編纂室、笠岡市史資料編下巻、笠岡市、平成14年3月
- 笠岡市史編纂室、笠岡市史、笠岡市、平成15年5月
- 笠岡市ホームページ：<http://www.city.kasaoka.yama.jp/>
- NPO法人かさおか島づくり海社ホームページ：<http://www.shimazukuri.gr.jp/>
- Google map：<http://maps.google.co.jp/>
- Google earth：<http://earth.google.co.jp/>
- NPO法人かさおか島づくり海社編、笠岡諸島ぶらり散策、日本文教出版(株)、平成20年2月
- 北川尚史監修、伊藤ふくお著、どんぐりの図鑑、トンボ出版、平成19年(2007)9月
- 岡山県事業所・企業統計調査、岡山県統計年報 平成二十二年版、平成13年版、
- 国立社会保障・人口問題研究所、将来推計人口データベース―小地域人口推計プログラム―、<http://www.jpss.go.jp/>より入手可
- 松田真治、鳥取市産業連関表作成の試行、とっとり政策総合研究センター：[http://totori-for.or.jp/research/renkanhyo\\_2005/honbun.pdf/](http://totori-for.or.jp/research/renkanhyo_2005/honbun.pdf/)より入手可
- 浅利一郎 他、はじめよう経済学のための情報処理―Excelによるデータ処理とシミュレーション―日本評論社、平成10年(1998)。
- 土居英二 他、はじめよう地域産業連関分析、日本評論社、平成8年(1996)。

二〇〇八年度の高大連携の取り組みについて、岡山県立津山商業高等学校との関わり、および全国商業高校大会の視察結果を報告したい。

高大連携の一環として、生徒商業研究発表会への筆者による関わりは、二〇〇七年夏にはじまり、岡山県大会や全国大会を視察する機会もえた。そこでは、商業系高等学校生徒による授業科目・課外活動の一環として、商業「研究」成果の発表が行われていた。

なによりも驚いたことは、商業系高校生徒諸君の元気さ、たくましさだった。彼らは商店街をはじめとする企業や行政などに関わりをもち、そのなかで何がしかの提案や実際の行動を行っていた。こうした実行力こそ、商業高校卒業生が、長期にわたって社会から認められてきたゆえんと感じた。

ただ同時に、彼らの「研究」発表を聴き、「もったいなさ」を二点感じた。一つは、成果としての「新しさ」がわかりにくい研究（論文集・発表が多いこと、もう一つは、十二分間の発表における主役の役割の不明瞭化ということだった。

まず前者に関する事情を記す。「新しい」知識を創り、その発信を仕事とする（特に大学の）研究者は、いずれかの段階で、既存の知識が何かを整理する。こうしたモノサシを自らが示すことにより、提出する知識の「新しさ」を自分だけではなく、他者も理解可能な形にする。この観点からすると、全国大会を含めた生徒商業研究発表大会では、時間的制約のためでもあろうが、モノサシを提示することなく、自分たちの取り組みの「新しさ」「オリジナリティ」を伝えようとしていた。そのため、例えば全ての商業研究発表を五年度連続的

シヨンの上手さは世界一と筆者が思うアップル社のスティーブ・ジョブスによるそれを見てもらうことも）も含め説明した。

次に、二〇〇八年十一月十三・十四日、香川県にて開催された全国高等学校生徒商業研究発表大会について記す。発表された内容には、商品づくり、イベント企画、店舗経営に関する取り組みのなかで、地元企業や行政と連携した研究が多く、あらためて高校生諸君の発想の豊かさや行動力に感心させられた二日間だった。

その結果は以下のとおりとなった。  
最優秀賞

栃木県立高根沢高校「『国際ビジネス』への挑戦―ポーターを越えたビジネス活動の展開と私たちの国際貢献―」

優秀賞

長崎市立長崎商業高校「クジラのまち Nagasaki―クジラ文化PR作戦2008長商発―」

北海道旭川商業高校「Departure空をつなぐ架け橋―」

徳島県小松島西高校「徳島やんでえー！阿波の魅力の花咲かせ―」

下関商業高等学校「BLUEBLESSINGREPORT2008―産業廃棄物『ぶく』の骨を使ったSCPブランド戦略でエコ商品を全国へ―」

このうち最優秀賞については、本大会にて発表された他の研究が、国内、特に地元企業との関わりの中での取り組みが全てを占めたなかで、この研究だけは、イギリスの書店という海外企業との連携を主たる取り組みとする内容だった。このため筆者にも、この研究のオリジナリティが理解できた。また最優秀賞に関する審査員講評では、企画力・チャレンジ精神と並んで、「新しさ」が評価ポイントと述べられた。これは、高校生による商業研究へのとりくみの歴史のなかでの新しさが評価されたと理解した。

続く全体的な講評では、発表会について、コマースシャルの場ではなく、あく

に見てきた人以外はそうではない筆者にとっては、取り組みのどこがどう新しいか、どの部分にオリジナリティがあるか、理解しにくく感じられた。これでは、日々の素晴らしい取り組みの意義が読み手・聞き手に伝わりきらない可能性があり、それは「もったいない」ことに思えた。

また後者について具体的には、パワーポイントが濫用されていたことである。例えば、十二分の発表時間のなかで、一枚のスライドに比較的多数の文字情報が組み込まれ、二十数枚、二画面にて展開する発表が多数見られた。こうした発表では、スライド内容を丁寧に確認していかうとすれば、発表者の言葉を追っていくこと（発表者に視線を向けること自体が、発表者に眼を向けず彼（彼女）が発する言葉を追っていくこととすれば、スライドを追うことが困難に感じられた。全国商業高校大会の発表者とは、分野を野球におきかえれば、甲子園で活躍する選手と立場は同じである。野球選手と同様に、発表大会までには、年間を通じて主体的に取り組んだ時間があつたはずである。この観点からすると、パワーポイント（野球に例えて言うなら、パワーポイントはバットやグローブに相当する）を濫用する発表は、主役の座を明け渡すことに思え、それに「もったいなさ」を感じていた。

したがって、社会総合研究所に協力依頼のあつた津山商業高校生徒諸君には、二〇〇八年三月、五月、七月、彼ら自らが設定した商店街活性化に関する研究活動の調査方法のみならず、研究の「新しさ」「オリジナリティ」の提示の仕方、読み手・聴き手がその研究の意義を理解しやすい文章化・発表の仕方、特に発表会での主役は、発表者としての生徒諸君であること（プレゼンター

までも「研究」発表の場であること、報告書について、自分たちの取り組みの全てを言えたいわけではないこと、出典・引用を明示すること、自分たちの活動がいつのことかを明記することが審査委員より述べられた。

## 国際ビジネス分野教員研修会を開催

岡山県高等学校商業教育協会国際ビジネス分野研究委員会主催のフィナンシャル・プランナー教員研修会が岡山商科大学で開催されました。

この研修会は、フィナンシャル・プランナー3級資格取得をめざしている生徒の指導をする先生のために、産学官連携センターに依頼し高大連携の一環としておこなわれているものです。

商学部の坂下 晃教授を中心に多くの商科大学のFP担当の先生を講師として、受検6科目のポイントを3日間で講義していただくものです。

参加した商業科25名の先生方は熱心に取り組んでいます。また、7月22日には、大崎崎一副学長をはじめ講師の先生方と教育懇談会をもち、コミュニケーションがさらに深まりました。しっかり学習し生徒の指導に当たりたいと思います。



### 「国際ビジネス分野研修会」日程

- 平成20年 7月 7日(月)
- 平成20年 7月22日(火)
- 平成20年10月15日(木)

## 2008年度前期サテライト配信講演実績

テーマ:人材マネジメントの論点/経験から学ぶ経営学/創生への課題/組織と仕事の方法論/不易流行の日本/素晴らしいサイエンス

- |  |  |
|--|--|
| <p><b>4月10日(木)</b> 【人材マネジメントの論点】<br/>高橋 俊介<br/>慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授<br/>「これからの働き方を考える」</p> <p><b>4月22日(火)</b> 【経験から学ぶ経営学】<br/>藤巻 幸夫<br/>株式会社アジマキ・ジャパン 代表取締役副社長<br/>「自分ブランド直伝〜ここが奥義〜」</p> <p><b>4月25日(金)</b> 【創生への課題】<br/>野口悠紀雄<br/>早稲田大学大学院 教授<br/>「いま本当に必要な経済政策 資本開国論」</p> <p><b>5月13日(火)</b> 【組織と仕事の方法論】<br/>勝間 和代<br/>経済評論家<br/>「働く人のための金融リテラシー」</p> <p><b>5月20日(火)</b> 【経験から学ぶ経営学】<br/>星野 佳路<br/>株式会社星野リゾート 代表取締役社長<br/>「リゾート再生事業への挑戦」</p> <p><b>5月29日(木)</b> 【人材マネジメントの論点】<br/>野田 稔<br/>明治大学大学院グローバルビジネス研究科 教授、<br/>株式会社ジェイフィール 代表取締役社長<br/>「感情ルネサンスへの挑戦〜豊かな組織感情を求めて〜」</p> <p><b>6月10日(火)</b> 【不易流行の日本】<br/>山折 哲雄<br/>宗教学者<br/>「日本人のこころ」</p> <p><b>6月13日(金)</b> 【創生への課題】<br/>出井 伸之<br/>クオタムリブ株式会社 代表取締役<br/>「日本進化論〜2020年に向けた日本のビジョン〜」</p> | <p><b>6月16日(月)</b> 【経験から学ぶ経営学】<br/>西尾久美子<br/>京都女子大学現代社会学部 准教授<br/>「京都花街の経営学〜350年の伝統に学ぶ経営の極意〜」</p> <p><b>6月27日(金)</b> 【素晴らしいサイエンス】<br/>福岡 伸一<br/>青山学院大学理工学部 教授、分子生物学者<br/>「生命観を問い直す〜機械論から動的平衡へ〜」</p> <p><b>7月10日(木)</b> 【組織と仕事の方法論】<br/>長瀬 勝彦<br/>首都大学東京 大学院社会科学部 教授<br/>「働く人のための意思決定論」</p> <p><b>7月16日(水)</b> 【創生への課題】<br/>猪瀬 直樹<br/>作家・東京都副知事<br/>「この国のゆくえ」</p> <p><b>7月18日(金)</b> 【素晴らしいサイエンス】<br/>山中 伸弥<br/>京都大学 iPS細胞研究センター センター長、<br/>再生医学研究所 教授<br/>「iPS細胞がつくる新しい医学」</p> <p><b>7月23日(水)</b> 【不易流行の日本】<br/>松岡 正剛<br/>編集工学研究所 所長、ISIS編集学校 校長<br/>「日本という方法」</p> <p><b>7月30日(水)</b> 【不易流行の日本】<br/>冷泉貴実子<br/>冷泉家時雨亭文庫 常務理事<br/>「和歌に詠まれた四季と年中行事」</p> |
|--|--|

## 2008年度後期サテライト配信講演実績

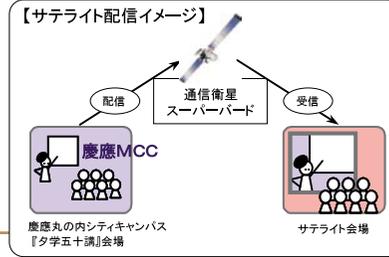
テーマ:丸の内 人生読本/世界と日本を歩く/プロフェッショナルの思考法/知を愉しむ/地球時代の日本/世界と日本を歩く/新たな優位を求めて

- |  |   |
|--|---|
| <p><b>10月20日(月)</b> 【丸の内 人生読本】<br/>姜 尚中<br/>東京大学大学院情報学環・学際情報学府 教授<br/>「漱石に学ぶ“悩む”力」</p> <p><b>10月27日(月)</b> 【世界と日本を歩く】<br/>国分 良成<br/>慶應義塾大学法学部 教授<br/>「世界の中の中国、中国の中の世界」</p> <p><b>11月6日(木)</b> 【プロフェッショナルの思考法】<br/>築山 節<br/>財団法人河野臨床医学研究所 理事長<br/>「脳の働きと生活習慣」</p> <p><b>11月11日(火)</b> 【丸の内 人生読本】<br/>内館 牧子<br/>脚本家<br/>「学び直しのススメ」</p> <p><b>11月14日(金)</b> 【プロフェッショナルの思考法】<br/>細谷 功<br/>ザカティールコンサルティング ディレクター<br/>「地頭力を鍛える」</p> <p><b>11月19日(水)</b> 【知を愉しむ】<br/>加賀美幸子<br/>アナウンサー(元NHK)、千葉市女性センター名誉館長<br/>「源氏物語の世界」</p> <p><b>11月25日(火)</b> 【丸の内 人生読本】<br/>三浦雄一郎<br/>プロスキーヤー、クラーク記念国際高等学校 校長<br/>「限界を超える挑戦」</p> <p><b>12月1日(月)</b> 【プロフェッショナルの思考法】<br/>羽生 善治<br/>棋士<br/>「勝負を決める思考法」</p> | <p><b>12月5日(金)</b> 【プロフェッショナルの思考法】<br/>小山 龍介<br/>松竹株式会社 新規事業担当プロデューサー<br/>「仕事を愉しむライフハック!」</p> <p><b>12月9日(火)</b> 【地球時代の日本】<br/>池田 清彦<br/>早稲田大学国際教養学部 教授<br/>「環境問題の本質〜エネルギーと食糧〜」</p> <p><b>12月11日(木)</b> 【丸の内 人生読本】<br/>五木 寛之<br/>作家<br/>「暗愁のゆくえ」</p> <p><b>12月15日(月)</b> 【世界と日本を歩く】<br/>磯田 道史<br/>茨城大学人文学部 准教授<br/>「『武士の家計簿』から読む幕末・維新の生き方」</p> <p><b>12月19日(金)</b> 【新たな優位を求めて】<br/>島田 亨<br/>株式会社楽天野球団 代表取締役社長 オナー<br/>「プロ野球ビジネスにおけるブランディングコンセプトとマーケティングの実際」<br/>(対談者) 二宮 清純 スポーツジャーナリスト</p> <p><b>2009</b><br/><b>1月14日(水)</b> 【知を愉しむ】<br/>田口 佳史<br/>株式会社イメージプラン 代表取締役社長<br/>東洋と西洋の知の融合研究所 代表理事<br/>「東洋思想に学ぶ人間力」</p> <p><b>1月30日(金)</b> 【知を愉しむ】<br/>佐佐木幸綱<br/>歌手、早稲田大学 教授<br/>「万葉のうた、現代のうた」</p> |
|--|---|

## 聞き逃さない、見逃さない、全てが1回だけの講義。 岡山では商科大学でしかご覧いただけません。

2009年度前期は以下の5テーマに基づき、15講演を放映します。

思考と発想の方法論  
資本主義はどこへ行く  
日本の歴史と文化  
知を楽しむ  
強い企業の条件



### 2009年度前期サテライト配信 スケジュール

- |  |  |
|--|--|
| <p><b>4月15日(水)</b> 【思考と発想の方法論】<br/>藤原 和博<br/>杉並区立和田中学校・前校長、大阪府知事特別顧問<br/>「つなげる力」で日本を開放せよ!</p> <p><b>4月22日(水)</b> 【資本主義はどこへ行く】<br/>佐高 信<br/>評論家<br/>「平熱の思想家 福澤諭吉論」</p> <p><b>4月24日(金)</b> 【資本主義はどこへ行く】<br/>今北 純一<br/>CVA (Corporate Value Associates:コーポレート・バリュー・アソシエーツ)<br/>パートナー・日本関連プロジェクト統括マネージングディレクター<br/>「世界で戦える人材とは」</p> <p><b>4月28日(火)</b> 【日本の歴史と文化】<br/>荒俣 宏<br/>作家<br/>「博物学と美術」</p> <p><b>5月7日(木)</b> 【知を楽しむ】<br/>谷川俊太郎 詩人<br/>覚 和歌子 詩人<br/>「言葉の力」</p> <p><b>5月12日(火)</b> 【思考と発想の方法論】<br/>五味 一男<br/>日本テレビ放送網株式会社 上席執行役員<br/>「メガヒット理論<br/>〜高確率でヒット商品を生み出す〜」</p> <p><b>5月26日(火)</b> 【資本主義はどこへ行く】<br/>竹森 俊平<br/>慶應義塾大学経済学部 教授<br/>「金融危機にどう取り組むか」</p> <p><b>5月28日(木)</b> 【強い企業の条件】<br/>堀場 厚<br/>株式会社堀場製作所 代表取締役社長<br/>「大波に打ち勝つ経営」</p> | <p><b>6月9日(火)</b> 【知を楽しむ】<br/>三枝 成彰<br/>作曲家<br/>「オペラの楽しみ方」</p> <p><b>6月11日(木)</b> 【知を楽しむ】<br/>山極 寿一<br/>京都大学大学院理学研究科 教授<br/>「暴力はなぜ生まれてきたのか<br/>〜人間性の起源〜」</p> <p><b>6月17日(水)</b> 【強い企業の条件】<br/>清水 聡<br/>明治学院大学経済学部 教授<br/>「[目利き][聞き耳][死神]の消費行動」</p> <p><b>7月1日(水)</b> 【資本主義はどこへ行く】<br/>上村 達男<br/>早稲田大学法文学部 法学部長<br/>「株式会社はどこへ行く<br/>〜金融危機に学ぶ〜」</p> <p><b>7月13日(月)</b> 【知を楽しむ】<br/>なかにし 礼<br/>作家<br/>「人生を変える出会い」</p> <p><b>7月22日(水)</b> 【日本の歴史と文化】<br/>山本 博文<br/>東京大学史料編纂所 教授<br/>「徳川将軍と大奥」</p> <p><b>7月24日(金)</b> 【日本の歴史と文化】<br/>保阪 正康<br/>作家・評論家<br/>「昭和史と日本人」</p> |
|--|--|

●●『慶應MCC夕学講座』とは●●

『慶應MCC夕学講座』は、慶應義塾の社会人教育機関である慶應丸の内シティキャンパスが『夕学五十講』として運営している講座を、サテライト(衛星)通信を利用して生中継する講座です。  
一流の学者や企業人・文化人・ジャーナリストの講演を、東京・丸の内(丸ビル)と同時に受講できます。

# 一流講師のビジネス講座を 衛星生中継

慶應MCC 夕学講座

企業の研修の場に、自己研鑽の場に。  
時代の潮流と深層を読み解く。

岡山商科大学と岡山県商工会議所連合会のタイアップにより  
社会人の自己啓発を支援するビジネススクールを開講しています。

# オフキャンパス・セミナー

## 出前講義

オフキャンパス・セミナーは、本学の教員が岡山県内の地域団体や企業の方々へのニーズに応じた内容の講義を皆様のもとへお届けする「出前講義」です。  
平成11年度からスタートしたこの制度は、専門分野における日頃の研究成果を広く地域の皆様に還元させていただいています。大学の知的資源を直接提供させて頂ける制度として、大変好評をいただいています。

## 平成20年度『オフキャンパス・セミナー』メニュー一覧 (5/16現在 50首順)

所属学部	氏名	専門分野	テーマ
法学部 教授	青井 秀夫	法理学 法哲学	・現代国家における法の構造と多様性 ・ヨーロッパの田舎と日本の都会 -「洋魂和才」- ・ドイツ文化雑感
商学部 教授	青木 薫	教育経営論 租税法	・大学教育経営の構造改革 -硬構造から柔構造へ- ・税法と信義則 理由付記・人格なき会社
法学部 教授	安宅 敬祐	地方自治法 地方税財政論 自治体経営 行政評価	・三位一体の改革 ・国から地方公共団体への税源移譲、地方交付税の改革、国庫補助負担金の整理合理化 ・新しい行政のパラダイム
商学部 教授	飯島 祥二	建築環境工学 環境心理学	・建築環境における建築色彩の意味と役割 ・人間・環境系研究に成果と今後の課題
商学部 教授	井上 倫明	健康教育 健康スポーツ実践	・健康づくりと運動 ・生活習慣病予防 ・骨粗鬆予防 等
商学部 教授	今井 成男	観光経営論 旅行産業論	・日本人の国内観光旅行の現状と将来 ・日本人の海外観光旅行の現状と将来
商学部 教授	岩橋 邦彦	健康教育 運動生理学	・セルフコントロールと健康管理 ・日常生活における生活習慣病の予防
商学部 教授	大城 裕二	保険論 リスクマネジメント論	・環境変化とリスクマネジメント
商学部 教授	大崎 紘一	経営工学	・生産管理 ・生産性向上
商学部 教授	岡田 浄二	マーケティング論 コミュニケーション論	・顧客満足と関係性マーケティング
商学部 教授	岡本輝代志	商業経営論 商業学	・都市再生に向けた地域活性化方策 ・環境問題とそれへの取り組み ・商店街活性化方策
商学部 准教授	香月 恵里	ドイツ語 外国文学	・現代に生きるドイツの世紀末
商学部 准教授	蒲 和重	経済学 流通経済論	・アジアでのビジネス ・Business in Asia
商学部 講師	川合 一央	経営史	・日本のスタートアップ企業
法学部 教授	九鬼 一人	公共哲学	・価値合理性と経済倫理
商学部 教授	小松原 実	情報技術論 マルチメディア表現・技術	・教育工学とICTの利用 ・科学・ものづくり教育
商学部 准教授	島田 伸夫	情報処理概論	・多変量解析のすすめ
法学部 講師	下田 大介	民法	・交通事故の賠償問題
法学部 准教授	砂川 和泉	国際法	・国際紛争の処理について
経済学部 教授	多田憲一郎	財政学 地方財政論 地域経済論 NPO論	・地方分権時代の地方財政改革 ・住民協働と地域づくり
経済学部 教授	田中 勝次	国際金融論 国際経済政策	・地域間産業連関表からみた地域の特性
商学部 教授	田中 潔	計算機統計 社会調査	・データを活かす企業の新技法 ・迷惑メール その傾向と対処について
商学部 教授	堤 一浩	財務諸表論	・退職給付会計(年金会計) ・わが国における財務諸表の国際化 ・勝ち組と負け組の分かれ道
商学部 教授	鳥越 良光	マーケティング論 消費者政策論	・地域ブランド戦略 ・福祉商業への取り組み ・地域再生への戦略
経済学部 教授	西 敏明	品質経営 品質管理	・食の安全について ・品質を考えたものづくりについて
商学部 准教授	西中 恒和	数学	・考える方法・考える楽しみ ・無限の世界
法学部 教授	西山 徹	英文学	・17、18世紀の実録および架空の太平洋旅行記について
商学部 教授	三宅 忠明	比較文化論 ヨーロッパ文化	・英語取得における歌の効用 ・受容型と発信型の英語学習
商学部 准教授	森本 和義	管理会計論 原価計算論	・経営分析

### ○申し込みができるのは

岡山県内の公共一般団体、企業等で30名以上の聴講生が見込める場合。

### ○開催時期

当該年度中、全期間にわたって出講を予定しています。

### ○講座のメニュー

教員の氏名・専門・テーマについて、県内の商工会議所・公民館等へメニューの一覧表を送付すると同時に、マスコミを通して公表しています。(ホームページ上でも掲載)

平成20年度のメニューについては別途お問い合わせください。

### ○費用

講師料は無料です。ただし、会場の手配・設営及び案内発送に係わる事務作業や費用は、申込者にてお願いしております。

### ○申し込み方法

申し込みは前期・後期に分けて受け付けます。  
申込書に、希望テーマ及び実施希望

## オフキャンパス・セミナー

望日などの必要事項をご記入の上、岡山商科大学社会総合研究所へご提出下さい。

### 【前期】

- 実施期間  
6月20日～9月30日
- 申込期間  
6月30日まで

### 【後期】

- 実施期間  
10月1日～2月28日
- 申込期間  
8月31日まで

なお、日時調整をお願いする場合など、ご要望に必ずしもお応えできないこともあります。予めご了承下さい。

### ○決定及び通知

講師派遣が決定しますと、決定通知書を申込者宛に送付します。

### ○開講に当たっての注意事項

政治、宗教及び営利を目的とした催しなどには、講師の派遣はできません。

## セルフコントロールと健康管理

商学部 教授 岩橋 邦彦

平成20年8月6日(水)  
サンコー印刷(株)様の依頼により講演

## 顧客満足と営業のあり方

商学部 教授 岡田 浄二

平成20年11月5日(水)  
板野機工(株)様の依頼により講演

## ラジコンカー制御(Ⅰ)(Ⅱ)

商学部 教授 小松原 実

平成20年11月15日(土)・22日(土)  
岡山市少年少女発明クラブ様の依頼により講演

## 健康ふくりと生活習慣病予防

商学部 教授 井上 倫明

平成20年10月24日(金)  
NPO法人岡山セカンドライフくらぶ様の依頼により講演

## ラジコンカーによる制御学習

商学部 教授 小松原 実

平成21年2月6日(金)  
岡山県中学校教育研究会技術・家庭科部会様の依頼により講演

## 顧客満足と営業のあり方 (関係性マーケティングの視点から)

商学部 教授 岡田 浄二

### 顧客満足とは

マーケティングの考え方の原点は顧客志向であることです。顧客ニーズに応えた製品・サービスを開発して市場に導入することから始まります。顧客がそれらの製品・サービスに十分に満足しているかどうかをチェックして、更に改良することを心掛けるという循環的なプロセスが、マーケティングです。何故なら、顧客のニーズは時代の流れとともに変化するからです。

顧客満足(CS)という考え方が世界中で騒がれたのは、1980年代の後半のことです。米国では不況期のどん底に入り、企業間競争は激しさを増し、市場獲得競争では、真の顧客満足というマーケティングの原点にもどらなければならぬという認識が生まれました。

顧客満足とは、消費する前に予想

した期待と、実際に自分が体験して感じ取った成果との関係の度合いで判断されます。どの位の期待を抱かせるかは、コミュニケーションの問題です。製品サービスの機能、性能をどの程度の成果水準にするかは、経営的な大きな問題です。

顧客満足による効果は、再購入だけでなく、他の関連商品を追加購入する可能性を高くします。又口コミによる推奨にもつながります。不満の場合には、不買となり競争相手へのスイッチをしたり、悪評判をまねいたりします。

### 関係性マーケティングと営業のあり方

一般に20対80の法則と知られるように、2割程度の顧客が企業の8割近い売り上げを構成するケースが多いと言われています。そうであれば、安定的な2割の大手顧客と継続的な取

引関係を結んでおけば売り上げは安定します。しかし、その大手顧客がもし競争相手に流出したら、収益性へのダメージは想像以上に大きいのです。

一方、新規に顧客を開発するには、人的にも経済的にも既存顧客を維持するよりも、4〜5倍の投資が必要であると言われています。

顧客との取引の仕組みが大きく変わってきています。顧客は、製品サービスについての知識は高度化し、ニーズも多様化しています。競争相手や自社製品ラインが広がって顧客の選択肢が広くなり、また新製品の導入が早くなり、製品のライフサイクルも短くなっています。この様な複雑な取引の環境の下において、企業が安定的な成長を目指そうとすれば、それは取引において相互信頼にもとづいた長期的な関係作りが、最も基本的な営業活動であると考えられるようになりました。

相互信頼とは、相手の能力に対して信用することであり、その能力に自分を託することであると言われています。つまりその関係は、パートナーシップと言う考え方に発展し、売り手と買い手の間に絆が生まれることを意味します。

そのためには、営業マンに必要な個人信頼から、顧客が長期的なパートナーシップを求めていることを前提に、企業信頼まで高め、関係性を重視した営業活動が必要です。

具体的には、提案型営業活動と共同作業型営業活動が考えられます。顧客の問題解決のための提案をしたり、顧客と協働的作業をして顧客の問題を解決することです。

顧客との関係性を構築し、維持するためには、顧客とのコミュニケーションを密に、円滑に進行するということに細心の注意を払い続けることが大切です。



## 岡山県生涯学習大学

### 岡山県生涯学習センター委託事業



岡山県では、県民の皆さんに適した学習内容を選択し、学習できるように、様々な学習機関が行う講座を体系化し、「岡山県生涯学習大学」として提供しています。

本学では、その中のもっとも高レベルかつ専門的な講座である「大学院コース」を実施しています。「国際理解」というテーマのもと、めまぐるしい変化を遂げる社会の中で、自身で知り、考え、行動するためのエッセンスを皆さんにお伝えしていきます。

## 生涯学習大学大学院 (国際理解)

### テーマ 「暮らしと国際理解」

本年度は、商学部が担当しました。

グローバル化が進む中での日本と国際社会との関係について、様々な視点から講義を行いました。

平成20年度も多くの方にご受講いただき、よい学習の機会であったとの声をいただきました。

### ○日程及び教室割

回	月日	テーマ	講師	教室
1	7月28(月)	都市色彩環境の国際比較研究の現状と今後の展開 ー建築環境学からのアプローチー	商学部・教授 飯島 祥二	831教室
2	7月29(火)	世界から見た日本、日本から見た世界 ーメディアを通してみる観光地の魅力	商学部・准教授 直井 岳人	831教室
3	7月30(水)	友好の架け橋 (日韓)	商学部・講師 全 円子	831教室
4	7月31(木)	健康法の国際比較	商学部・教授 井上 倫明	831教室
5	8月18(月)	英文法ー見方を変えればこわくないー	商学部・准教授 中原 敬介	831教室
6	8月19(火)	20世紀初頭のドイツ ーヴァイマル共和国からナチズムへー	商学部・准教授 香月 恵里	831教室
7	8月20(水)	統計データからみる老後生活	商学部・准教授 高林 宏一	831教室
8	8月21(木)	日本唱歌の歴史 ーとくに外国曲導入のいきさつー	商学部・教授 三宅 忠明	831教室

\* 最新の情報については、別途お問い合わせください。

### ●受講者の声●

- ・大学院コースは、初めての受講でしたが、各先生とも熱心にかつ、高齢者向きに講義をしていただき、有意義に学習できました。
- ・講義内容は、私たちの身近なものから、国際社会の日本として考えていかなければならないものまで幅広く、「国際社会」とは何かということについて、改めて考えさせられました。



# 「地域公開シンポジウム」(地域再生支援センター等主催)の開催について

岡山商科大学地域再生支援センター長  
経済学部 教授 多田憲一郎

岡山商科大学は、2005年4月1日より、商学部、法学部、経済学部の3学部体制となりました。社会科学系総合大学である岡山商科大学はその新体制を契機に、地域貢献機関として、地域の構成メンバーである自治体や企業、地域住民の皆様の地域づくりを支援するため、2005年4月に「地域再生支援センター」を設立しました。センターの主要事業は3事業あります。第1に、政策提言事業。現在、モデル事業として、岡山県新庄村と協定を結び、同村に対する徹底した調査を基に、政策提言などを実施しています。第2に、人材育成事業。ここでは、行政関係者やNPO関係者、地域住民などを対象に、今回紹介するシンポジウムやセミナー開催などを行っています。第3に、自治体や地域住民からの受託調査事業。ここでは、岡山市や津山市、赤磐市、和気町などから行財政改革の支援要請を受けており、助言や提言などを行っています。

## (1)「地域公開シンポジウム」の趣旨

「地域公開シンポジウム」は、中国地方で初めて開催されました日本地域経済学会第20回全国大会のプロگرامの一部として、岡山商科大学地域再生支援センター・日本地域経済学会の共催で、2008年11月29日(土)に本学の781教室で開催されました。参加者は県内の市町村の首長をはじめ、行政関係者や議会関係

者、NPOや企業関係者、地域住民、そして大学の研究者など約1500人でした。当日は、年末のご多忙の時期にもかかわらず、これだけの人数の参加がありましたことにまず感謝いたします。

今回のシンポジウムのテーマは「中国山地再生への課題―過疎からの脱却を目指して―」です。我が国は2005年より人口減少社会に突入してい

ますが、中国地方は既に1995年をピークに人口減少が始まっています。そうした中、中国地方では都市と農山村の地域間格差がますます拡大し、集落崩壊の危機、活力低下や担い手不足などの地域存続の危機に直面しています。さらに、高齢者比率は全国平均よりも高く、子どもを産み育てる世代の絶対数が少ないという現状があります。このような状況の中で、中国地方が存続していくためには、どのような地域政策が必要なのでしょう。その鍵をにぎる地域政策のひとつが、中国地方の中で大きな面積を占める「中国山地の再生」です。中国山地は、我が国において「過疎化」が最初に確認された地域でもあり、その再生は中国山地政策にも大きな影響を与えます。岡山県では「中国山地地域の活性化は県の最重要課題」と位置づけ、

2008年度予算の目玉事業として「中国山地域対策」を盛り込みました。その背景には、岡山県内中国山地域集落における「限界集落(高齢者比率が50%以上の集落)」の比率が、中国5県の中では最高の17.1%という現状があります(2006年中国地方知事会調査)。シンポジウムでは、喫緊の課題と位置づけられる中国山地の地域振興のあり方について、中国山地の現状を確認し、中国山地再生の処方箋を展望しました。

## (2)「地域公開シンポジウム」の概要

このたびのシンポジウムを開催して私が最も嬉しく思いましたのは、ご多忙の中、多くのご参加がありましたことはもちろんですが、中国山地についてお話いただく布陣として、最高のメンバーをパネリストとしてお呼

びできたことです。明治大学農学部教授の小田切徳美氏は全国レベルでご活躍の方で、日本の農山村対策に大きな影響力を持つ研究者です。島根県中山間地域研究センター地域研究グループ科長の藤山浩氏は、自らも中国山地にお住まいで、島根県中山間地域研究センターでの様々な調査を通じて、中国山地のあり方を長年研究されておられる方です。岡山県新庄村長の笹野寛氏は、岡山県最も小の人口1019人(2005年国勢調査)の新庄村の行政トップとして山村の行財政運営の最前線におられる

方です。ひろしまNPOセンター代表理事の安藤周治氏は、かつて「過疎を逆手に取る会」の代表を務められるなど、中国山地で長年、住民レベルで山村振興に取り組んでこられた方です。

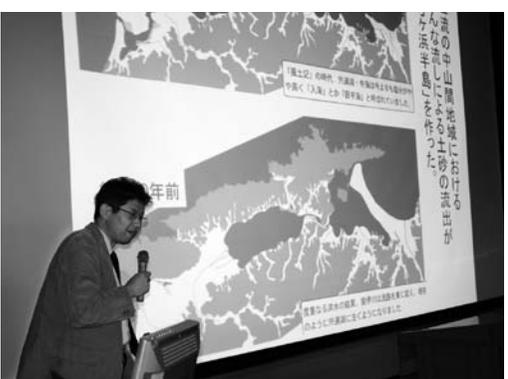
当日は、13時30分から16時30分までの3時間、白熱した議論が繰り広げられました。シンポジウムは2部構成とさせていただき、第1部では、前述した4人の方々に、それぞれ20分ずつの報告をいただきました。後半の第2部では、筆者をコーディネーターとしてパネルディスカッションを行い、活発に意見交換が行われました。

まず、4人の報告について、その内容を簡単に紹介させていただきます。第1報告は、小田切氏の報告です。小田切氏は、中山間地域の現状を「空洞化」として把握して、それを「人・土地・ムラの3つの空洞化」と表現しました。そして、現在は、より本質的な空洞化として、地域住民がそこに住み続ける意味や誇りを喪失しつつある「誇りの空洞化」が進みつつあるとして、中山間地域の著しく困難な状況について独自の視点を提示されました。そして、今後の処方箋として提示されたのが、「地域再生

の現場力」の強化です。小田切氏は、それを「経済」と「コミュニティ」の2点に区分して説明されました。まず、「経済」ですが、「4つの経済」の構築を確立を強調されました。すなわち、第1は、農工商連携などの「第6次産業型経済」の構築、第2に、グリーンツーリズムなどの「交流産業型経済」の実現、第3には、地域に固有の「地域資源」を再評価し、利活用する「地域資源保全型経済」の実践、そして、第4に「小さな経済」の構築です。小規模事業の「小さな経済」の地域集積により、それを調整・企画・補完する機能と人材が必要となり、そこに新たに若者の雇用の「場」が形成される可能性が生まれ、それが「ある程度の大きさの経済」の基礎となることが説明されました。次に、「コミュニティ」ですが、中山間地域の新しいコミュニティ(農村地域自治組織)の構築の重要性が強調されました。「ムラの空洞化」など集落機能の衰退が顕著になる中で、集落を包含する新しい地域単位の住民組織が目ざされており、このような組織が、防災、地域行事(イベント、祭り)、地域福祉活動、経済活動(コミュニティビジネス)等の総合的な活動を段階的に実現してい

るとして、集落とこのような「手づくり自治区」の2層の仕組みが中山間地域のコミュニティ構築には必要であると主張されました。

第2報告は、笹野氏の報告です。笹野氏は、新庄村の人口減少、高齢化の現状を説明された後、特に、産業振興の重要性について強調されました。新庄村では、モチ米(ヒメノモチ)に関しては、各農家の栽培技術も確立され、生産、販売は徐々に軌道に乗りつつあり、今後益々のブランド化を推進し、新庄村のイメージ向上とともに、ヒメノモチの販売をさらに強化したいと、その展望が語られました。



また、新庄村は国立公園を有し、豊かな自然環境の村ですが、村内外にその価値が十分に伝わっていないと考えておられ、その豊かな自然をいかに産業につなげて、いかに自然とのバランスをとっていくかが課題であるとして、「森林セラピー」事業を新庄村の環境保全型産業として位置づけ、地域の産業として確立していけるよう意気込みが述べられました。

第3報告は、安藤氏の報告です。安藤氏の報告で印象に残りましたのは、「もう一つの役場」構想です。広島県北の地区などでの聞き取り調査をして地域課題がリアルに見えてきたことを説明された後、誰がその課題をどう解決するのかなど、その対応を協議する中で「もう一つの役場」構想の提案へとつながったとして、まず、この構想の経緯が説明されました。さらに、2007年に島根県や国土交通省などによる「維持・存続が危ぶまれる集落の新たな地域運営と資源活用に関する方策検討調査」で「もう一つの役場」(集落支援センター)の有効性を実証することができ、2008年2月、継続して集落支援センターの運営をするための試みを始め、



島根・広島県境10キロ圏に4つの形態の異なる法人が創設されたことが報告されました。それぞれの地域で新たな課題は次々と発生して、耕作放棄地などの土地管理問題やお寺やお宮などの地域の有形無形の資産管理も急務になってきており、「地域資源の管理の仕組み」づくりをどうするかが直近の課題であるという報告がなされました。

第4報告は、藤山氏の報告です。

まず、中国地方の中山間地域の現状認識が述べられました。急速な小規模・高齢化により、従来の集落を単位としたコミュニティのネットワークが決定的に弱体化しつつあり、また、同時に、かつては強固であった土地と人々とのつながりも、拡散・希薄化し、団地化による農林地活用を著しく困難にしているとの報告がなされました。この現状を考えると、地域づくりを「集落単位」で行うことは限界があり、従来の集落に代表されるような地縁・血縁のネットワークが先細りしている事実を直視して、集落単位を超えた新たなネットワーク構造へと設計・整備することが、今後の過疎・中山間地域の基本的な政策に据えられるべきであることが強調されました。また、その方向性を具体化するものとして、島根県では、2007年度国土施策創発調査において、ネットワーク構造進化の核として「新たな結節機能」を創出する社会実験に取り組んだことが報告されました。

それぞれの報告が現場から作り上げられており、大変示唆に富む内容の報告でした。

後半のパネルディスカッションでは、筆者をコーディネーターに、4人の活発な議論がフロアの参加者も加えて行われました。紙幅の関係でその内容を詳細にお伝えできないのが残念です。4人の論者に共通していたのは、中山間地域政策の基礎には、地域特性に適合した「主体」の形成がなされなければならないという点です。報告者により、「手づくり自治区」「もう一つの役場」「新たなネットワーク構造」などと言葉は違いますが、「主体形成」という認識は共通です。この視点をベースに具体的な事例から理論的な話まで展開されました。筆者も「地域再生への前提条件は、地域に自己決定を取り戻す構造をどう設計していくかが問われる」と考えており、全く同感です。地域再生支援センターは、このシンポジウムで確認された提案の実現を目指して、今後も活動を続けていきます。皆さんご期待ください。

## ゼミナール紹介

# 世の中のことを「考える」ためのツール

近年の、「百年に一度」ともよばれる不況により、世界経済の動向がかつてないほど注目されています。各国で様々な経済政策が実行され、あるいは検討されていますが、これらの経済政策は、果たしてどのような経路で我々の生活に影響を与えるのでしょうか。

様々な経済政策は、(通常は)経済学のロジックに従って政策の効果を考えた上で実行されており、その意味を知るには経済学の知識は欠かせません。しかしながら、経済学で想定する仮定通りに世の中が存在するわけではないので、政策の効果は国や時代によって異なります。このような政策効果の違いを調べるためには、実際の経済データを用いて、統計学

計量経済学の手法を用いて分析することが重要です。このような知識や考え方を身につけることは、市場経済のメカニズムに従って動いている「世の中のしくみ」を理解することに繋がります。そして、様々な政策について、理論に基づいた「自分自身の考え」を持つことができるようになります。このことは、将来社会人として生活するためには非常に重要なことであり、私の担当する演習の目標でもあります。

私が経済学部で担当している演習は、教養演習(二年生)、研究演習(三年生・四年生)の三つです。私の専門分野は、「マクロ経済・金融経済の実証分析」ですので、教養演習では「統計学」、研究演習(三年生)では

「マクロ経済学」について学んでいます。教養演習では、データ分析を行う際に最低限必要となる統計学の入門知識の習得を目指しています。研究演習(三年生)では日本経済の実例を多く紹介しているマクロ経済学のテキスト(福田慎二・照山博司『マクロ経済学:入門』第三版 有斐閣アルマ)を用いながら、マクロ経済がどのように動き、どのように我々の生活に関係しているか、という点について学びます。研究演習(四年生)では、研究論文(卒業論文)の作成に取り組んでもらいます。自力で文献を調べて世の中のしくみの一端を知ることが重要と考えているので、テーマは経済に関することであれば分野を問わないことにしています。

私が演習を担当するようになって、二年が経過しました。まだまだ未熟な点も多いかと思いますが、先ほど述べたような「目標」を掲げ、より良い演習を運営して行きたいと考えております。

経済学部 講師 小塚 匡文



# 「人」を見つめ、「人」を大切にすること

法学部 講師 成澤 寛

商大法学部に着任して、早いものでもう二年が経とうとしているところです。二年目の現在、法学部の基礎演習(2年生)と研究演習(4年生)を担当しています。

結婚や離婚、親子、相続など家庭生活と関連する法を一般に「家族法」といいます。当然のことですが、人間の生活にとって家族の存在はきわめて重要なものです。子どもがきちんと成長できるのも、人生の充実感を味わうことができるのも、家族の支えがあつてこそです。しかし、世の中には、離婚、児童虐待、ドメスティック・バイオレンスなど様々なトラブルを抱え苦悩する家族がいます。研究演習では、こうした家族問題を素材に法的観点から「家族とは」を問い続けています。

法律という見厳格で冷たいルールを使つて、人の幸せを冷静に、そして情熱的に追求する。ここに家族法という学問の本当の面白さがあります。研究演習を通じて、そのことに気付いて欲しい。そして、困っている

人、不幸な人に共感し、寄り添うことができる感性を育てて欲しい——というのが教員側の願いです。うまく伝わっているかどうかは定かではありませんが、研究演習はだんだんとアットホームで、まろやかな雰囲気になってきたような気がします。

他方、本年度から担当した基礎演習では、学生のニーズや学習効果をあれこれと考えた末、東京商工会議所主催の「ビジネス実務法務検定3級」の取得を目指して勉強をすることにしました。毎週のゼミの時間では、テキストの解説をして基本知識を学んだ後、練習問題を解き、答え合わせをします。夏休みには湯郷の温泉付ペンションに行き二泊三日の強化合宿をし、宿題もたんまり出しました。ゼミ生は勉強勉強の日々という面もあったのですが、同じ目標を持つ仲間同士励まし合いながら頑張りました。その甲斐もあつて、昨年12月に行われた検定試験では、受験した9名中5名が合格を果たしてくれました。

また、基礎演習では検定試験終了後の余った時間を使つて、岡山地方裁判所へ傍聴に行きました。当初は最も内容が分かりやすい刑事裁判を傍聴する予定だったのですが、当日は刑事裁判の予定がなかったため、急遽、離婚事件の傍聴をすることになりました。その事件は原告も被告も離婚すること自体については争っていないのですが、子どもの親権の帰属を巡って対立しているというケースで、法廷に入ったときには被告側(反訴原告である妻の当事者尋問の真つ最中でした。民事関係の傍聴人は事件関係者であることが多く、とくにプライベートな問題が争われる離婚事件を傍聴するにはかなり勇気がいります。まして裁判所に足を踏み入れたのも初めてという学生にとっては衝撃的な体験だったかもしれません。法廷の中で語られる一つの家族が壊れていく様子は学生の心になにを訴えかけたでしょうか。

最後に、ゼミは毎年メンバーが入れ替わっていくのですが、その特徴や

雰囲気などは引き継がれ、いずれそのゼミの味となっていくものだと思います。その意味では私のゼミはまだよちよち歩きを始めたところですが、これからこのゼミがどんな子に育っていくか楽しみでもあります。来年度の研究演習には、基礎演習の受講生5名が残ってくれました。ゼミの健やかな発達を願いながら、学生とともに歩んでいきたいと思えます。



湯郷にて(撮影:筆者)

## 学術トピックス

### 著書 「現象学的理想型解釈の理路」 法学部 教授 九鬼 一人

橋本勉他編『日本マックス・ウェーバー論争』 ナカニシヤ出版(2008年8月)



羽入辰郎『マックス・ヴェーバーの犯罪』(羽入辰郎、2002、『マックス・ヴェーバーの犯罪』ミネルヴァ書房)において、プロテスタンティズムの倫理が資本主義の精神を惹起したというヴェーバーの議論に疑義が提出されました。それに対して現在、折原浩氏をはじめとする論客によって激しい批判が投げかけられています。私はこれに関連して、合理性の問題を考えるための、一論文を草しました。

本論文は一方で、フッサールに棹差す現象学の流れにヴェーバーの理想型の考え方を置かならば、どのような指針が得られるか、を考察してみました。他方、——ヴェーバーの批判的に継承しようとする橋本努氏という気鋭の社会学者がおられますが、——橋本氏の論文(橋本努、2004/01/20、「羽入-折原論争への参入と応答:論争の第二ラウンドへ向けて」、Website)を手掛かりにしつつ、目的合理性・価値合理性の違いについて問題提起しました。特に後の論点について若干説明しましょう。

プロテスタンティズムの信仰が資本主義の発展に因果的に作用した、これがヴェーバーの主張の骨格です。ヴェーバーはその目的合理性/価値合理性の絡み合いを根拠にして資本主義の精神を分析しています。このヴェーバーの議論を橋本氏は、三つの功利主義(1)~(3)の区別によって再構成しようとしています。

まず氏は「有用性や快樂のために役立つ限りで道徳的に振舞う功利主義」を「規範的に内面化していない功利主義」(1)と呼んでいます。しかしながら、これが目的を度外視する価値合理的なものとして把握されていることを、橋本氏は明確にしています。価値合理的なこれらの「傾向」(1)を通常の意味での功利主義的なものの中に数えるべきではありません。ところで偏った見方になるかもしれませんが、バーナード・ウィリアムズの帰結主義批判(Williams, Bernard Arthur Owen, 1973, "A Critique of Utilitarianism", in: Smart, J.J.C./Williams, B. eds., Utilitarianism: for and against, Cambridge University Press, pp.75-150.)にしたがって価値合理性を、非帰結主義の一種として解釈して見ました。大まかに言えば(目的合理性に帰結主義、価値合理性に非帰結主義)という図式で。

新厚生経済学が教えるように、非帰結主義者は選択の帰結に関心を払わず、選択肢として機会が豊富であることを、行為を選び取るさいの、唯一の基礎としています。もしこのように両合理性の対照をつけられるなら、一橋本氏の言う(1)は、倫理的な外見を帯びた精神的態度以前のエトスです。他方橋本氏がそれと区別する(2)「規範的に内面化した功利主義」こそ本来の意味で「功利主義」と呼ばれるべきでしょう。それは「帰結主義」つまり目的合理性に焦点を結んでいます。ところが氏の議論では、このミル的な望ましさを追求する(2)「功利主義」が(1)「規範的に内面化していない功利主義」と(橋本氏の分類する)(3)「幸福主義や快樂主義の観点をまったく持たない功利主義」の中間型と見なされる難点があります。

こうしたことを考えあわせると、本論文では目的合理的なものとは価値合理的なものを峻別すべし、という指針が得られます。価値合理的な義務論は目的論にとって異質とすれば、フランクリンの宗教観における価値合理的契機が、目的合理的利益追求をもたらす因果的駆動力を持ち得たかは、疑問です。すなわち目的合理性と価値合理性の線引きから、フランクリンにおける宗教観に含まれる、価値合理的契機は目的合理的利益追求を触発しなかったのではないか、という批判的態度が羽入書から得られる、と結論付けました。

<sup>1</sup> 平等主義のような形態もありますが、さしあたって功利主義を念頭においてください。

東北大学出版会  
(2009年2月、479頁)

法学部 教授 青井 秀夫

## 著書 『ドイツ法理論との対話』 紹介

現代法思想はどこからきてどこへいくのか。アレクシーはじめ第一線の日独米法理学者が共同で、危機に立つ法・法思想の根拠を問い直し、今後の針路を照らそうと試みる。これは、混迷のさなかで定点を模索する現代法思想にとつての羅針盤たらんとする書物である。そのために、ドイツ近世以来の法・法律家のあり方を歴史的に回顧し、自由法学・ラートブルフ・ケルゼン・法律学的解釈学・カウフマン・ルーマンなど、前世紀以降の代表的潮流を批判的に総括した上で、人間の尊厳・人権・寛容・リスク社会など、法理学の最重要テーマについて、世界の学界をリードするドイツ法理論との真摯な対話が繰り広げられる。

本書は、もともと私の退官記念論文集という企画から出発している。大変光栄なことと感謝しつつも、そのような論文集を捧げていただくに値しない私としては、むしろ日独法理論の対話を編む機会と受け止め、ご好意に甘えさせていただくことにした。私も編著者としてはしがきと本文の執筆を分担することになったのは、昨今の出版事情の難しさに加えて、そうした個人的思いがあったからである。

本書の企画趣旨から、執筆者は、私と何らかの縁で結ばれている方たちで、日本人学者8人、独米の学者7人、偶然ではあるが、内外のバランスがほぼとれている。日本人執筆者は、青井ゼミから輩出した陶久

氏、長谷川氏、足立氏、私の恩師加藤新平門下の竹下氏、西野氏、東北法理論研究会で知遇を得た福井氏、講座の後継者である榎島氏等々、いずれも手堅く底光りする業績によって日本の学術良心を支えている研究者たちである。ゲッチンゲン大学との縁からも、これ以上は考えられないハイレベルの顔ぶれがそろった。アレクシー(キール大学)は、現在国際的に最も大きな名声を博している法哲学者・憲法学者であるし、シュライバーはゲッチンゲン大学の学長を2期務めた法理論・刑法学・医事法の大家である。ゼラートはドイツ法制史講座を、ベーレンツはローマ法講座を担当し、2人はイエーリングに遡る伝統あるゲッチンゲン大学の法制史を共に発展させた碩学である。法理学講座を長く担当しアレクシーも育てたドライバーは、世界法哲学会の会長

も務めた堅実な法理論家である。彼の研究室で知遇を得たポールソン(ワシントン大学ロースクール)は、アメリカ人には珍しくドイツ語に堪能で、最も信用のおけるケルゼン研究者として高い評価が確立している。ミュンヘン大学時代の私のもう1人の恩師カウフマンの門下生であったノイマン(フランクフルト大学)は、私の一番古いドイツ人の友人でもあり、現在ドイツ法哲学会理事長を務める、文字通り学界の重鎮である。

20世紀は偉大な法哲学者の時代であった。ケルゼン、ラートブルフ、ヴェルツェル、エンギッシュ、カウフマン、ガダマー、ハーバーマス、ルーマンといった思想家が独創的な作品を残し、世紀を駆け抜けていった。それらの遺産からの影響は、本書のいたるところに読み取れる。しかし、ポールソンはケルゼンを、足立氏はラートブルフを、シュライバーはヴェルツェルを、青井はエンギッシュを、竹下・西野・陶久各氏とノイマンはカウフマンを、長谷川氏はガダマーを、アレクシーはハーバーマスを、福井氏とドライバーはルーマンをそれぞれ受け継ぐばかりでなく、着実に乗り越えようとしている。ここでは、日独米の発想の違いがぶつかりあう共時的な対話ばかりでなく、古い世代と新しい世代間の思想的対決、いわば過去と現在の通時的対話も行われているのである。その意味において、出自である京都学派を克服しようとする榎島氏の大胆な試みも注目に値する。

ともあれ、国籍を超え、虚飾を排し、法思考の基礎探究という「ことからそのもの」(Sache selbst)を共通にめざして寄せられた珠玉の論稿が、このような国際的対話に結実したことを喜び、願わくば世界的広がりをもつ新たな法思想形成の一助となることを祈念してやまない。



## キャンパスライフ

### エコキャップ活動について

私たちは、昨年より、エコキャップ活動というものを行ってまいりました。エコキャップ活動とは、ペットボトルのキャップを核とした回収運動で、環境資源・福祉といったテーマに対して、子供から大人まで、誰でも気軽に参加することができる極めて社会的意義の高い活動です。

現在日本では、ペットボトルは年間約250億本が生産されており、その回収率は69.2%と世界といっても過言ではないほどの高水準です、しかし再資源化率は約40%で、完全再資源化には程遠い状況となっています。

ペットボトルとペットボトルのキャップは、違う材質です。ペットボトルのキャップを付けたまま回収しますと、大半が焼却処分となるそうです。再資源化を促進するためには、キャップをはずすことが重要なのです。

しかし、ペットボトルのキャップをは

ずしても、このキャップを、一般のゴミに混ぜてしまいますと、プラスチックゴミとして焼却処分されることとなります。ペットボトルのキャップが焼却処分されることによつて、400個で約3150グラムのCO<sub>2</sub>が発生します。焼却処分せずに、埋め立て処分されるとしても、土壌汚染を引き起こす事となり、地球環境を破壊してしまいます。また、リサイクル資源にもなりません。

エコキャップ活動を行い、キャップを分別回収することによつて、ペットボトルのリサイクル率を高め、再資源化と環境改善に貢献することができ、さらには、地球温暖化防止に向けたCO<sub>2</sub>削減にもつながるのです。

一方、世界の発展途上国には、まだ栄養失調や下痢、または予防できる感染症で命を落とす子供たち、後遺症に苦しんでいる子供たちがたくさん

います。

ワクチンさえあれば命が助かる子供たちは、世界で1日に約6000人にも達しているそうです。

ペットボトルのキャップは、リサイクルメーカーに買い取ってもらうことができ、この売却益によつて、世界の子供たちにワクチンを届けることができるのです。

人間ひとりの力はとても小さなものですが、一人一人の小さな行動が積み重なり、大きな力となつて、それが同じ地球に住む友人たちを救う手助けになることができれば、とても幸いな事だと思えます。

この活動を学内で行うことによつて、本学に在籍する人々が何かを感じ、小さなものかもしれないが、行動を起こす。私たちが、この世界に生きる一員である以上、意識をもったと

経済学部2年 山地 弘晃

大切なことだと思えます。

私たちのような学生の立場にあるものが、このような活動を行うことによつて、本学に在籍する人々にエコキャップ活動を身近に感じてもらう、さらに、確かに自分たちが活動に参加しているのだと実感していただくことができればいいと考えております。

家族のためでなく、見知らぬ人のためでもなく、直接は知らないけれど、確かに困っている世界の誰かのために、行動を起こす。このような経験は、活動に参加してくださった人々すべての中に残り、その人の確かな財産になると思えます。

今後、この活動がさらに生活の中に浸透し、どんどん広がっていくように、尽力していきたいと思っております。

(13)中国料理教室



2008年11月15日、岡山商科大学附属高校において父兄を対象とした「中国料理教室」を開催し、25名の参加があった。

(11)HSK(漢語水平考試)



2008年10月19日、岡山商科大学孔子学院は再度HSKを実施した。基礎と初中等の2種類の試験で岡山県内及び周辺地域から29名の受験生があった。

(14)京劇講演会



社会人・大学生および小学生を対象に「京劇講演会」を開催した。

2008年11月26日～27日の2日間、大連京劇団国家一级役者である李萍氏をお招きし、2日間にわたって、一般

(12)大学祭



2008年10月25日～26日の間、岡山商科大学大学祭に出店し、国家漢弁から送られてきた2008年北京オリンピックを紹介するパネルを展示し、数多くの大学祭の来場者に孔子学院の活動をアピールした。

2008年度岡山商科大学孔子学院活動状況(文化活動)

番号	活動名称及び概要	対象とする人	参加者の延べ人数
1	岡山商科大学孔子学院開設記念講演会「中国経済の現在と未来」	社会人及び学生	200
2	「春聯」づくり体験	中国語講座の参加者	20
3	「春節交流会」	社会人及び学生	80
4	小学生中国文化体験講座	津島小学校児童	182
5	HSK(5月)	社会人及び学生	32
6	募金活動	社会人及び学生	多数
7	公開講演会「中国ビジネス法制の最前線」	社会人及び学生	130
8	「端午節交流会」	社会人及び学生	83
9	「夏季中国文化体験講座」	社会人及び学生	32
10	岡山商科大学孔子学院訪中団	社会人及び学生	13
11	HSK(10月)	社会人及び学生	29
12	大学祭(10月)	社会人及び学生	多数
13	中国料理教室(11月)	社会人及び学生	30
14	京劇講演会(11月)	社会人及び学生	1200
合 計			2,060

2008年度岡山商科大学孔子学院活動状況(教学活動)

	名 称	対 象	コマ数	受講生	延人数
1	開設記念中国語講座(入門・初級)	社会人、学生	8	33	264
2	開設記念中国語講座(初級)	社会人、学生	3	13	39
3	出張中国語講座(開設記念)	(株)両備システムズ社員	5	12	60
4	第I期中国語講座	社会人、学生	15	29	435
5	第I期出張中国語講座	(株)両備システムズ社員	15	14	210
6	第II期中国語講座	社会人、学生	15	25	375
7	第II期出張中国語講座	(株)両備システムズ社員	15	14	210
8	夏季やさしい中国語講座	社会人、学生	4	3	12
9	第III期中国語講座	社会人、学生	15	41	615
合 計				184	2,220

(6)募金活動



日本赤十字を通して震災地に届けた。

2008年5月12日の四川大地震後、岡山商科大学孔子学院は震災地の状況を危惧し、支援のための募金活動を行った。40万円余の義援金を集め、

(1)岡山商科大学孔子学院開設記念講演会



した。岡山県内の各界から約200名の参加者があった。翌日の山陽新聞に講演会の模様が写真入りで掲載された。

2008年1月15日、加藤弘之氏(神戸大学経済学部教授、元中華人民共和国日本大使館公使)をお招きし、「中国経済の現在と未来」と題する講演会を開催

(7)公開講演会



約130名の参加者があった。

2008年5月22日、岡山大学法学部教授で北京大学法学院客員教授の張紅氏をお招きし、「中国ビジネス法制の最前線」と題する講演会を開催した。岡山県内の各界から

(2)「春聯」作り体験



し、参加者によって作られた「春聯」で綺麗に彩られた。

2008年1月31日、春節に向けて、孔子学院開設記念中国語講座の参加者に「春聯」作りを体験してもらった。約20名の受講者が参加

(8)端午節交流会



行われた。近隣住民と留学生を併せて約80名の参加者があった。

2008年6月8日、中国の年中行事である端午節を地域住民に体験してもらうため、「端午節交流会」を開催した。ちまき作りなど体験し、中国人留学生とゲームを行うなど、盛んな交流が

(3)春節交流会



な交流が行われた。中国語講座受講生と留学生を併せて約80名の参加者があった。

2008年2月7日、中国の年中行事である春節を中国語講座受講生に体験してもらうため、「春節交流会」を開催した。水餃子などが振る舞われ、中国人留学生とゲームを行うなど、盛ん

(9)夏季中国文化体験講座



参加者に体験してもらった。近隣住民ら約30名の参加者があった。

2008年8月4日から一週間にわたって、中国の概況と、オリンピック知識の紹介、太極拳や切り絵の体験、中国映画の放映など様々な中国文化を

(4)小学生中国文化体験講座



に参加した。翌日の朝日新聞に講座の模様が写真入りで報道された。

2008年2月19日から3回に渡って、地元の小学校の要請を受けて、中国文化体験講座を行った。最終日である、3月14日に児童達と水餃子作り体験教室を開催した。182名の児童が講座

(10)訪中団



ら、今まで習得した中国語を実践し、実りの多い旅行となった。

2008年10月4日から4日間にわたって、孔子の故郷である曲阜とパートナー校の大連外国語学院大学を訪れた。中国語講座の受講生を含め、13名の参加者が孔子の精神に触れなが

(5)HSK(漢語水平考試)



2008年5月18日、岡山商科大学孔子学院は初めてHSKを実施した。基礎と初中等の2種類の試験で岡山県内及び周辺地域から32名の受験生があった。

## 資格取得 / 語学 / ビジネス教養

650クリアTOEIC(R) テスト実践トレーニング	消費生活アドバイザー通信講座基礎
550クリアTOEIC(R) テスト実践トレーニング	消費生活アドバイザー通信講座総合
超入門TOEIC(R) テストトレーニング	販売士検定1級
楽しくまなぶ旅行英語	販売士検定2級
電腦中国語会話入門	販売士検定3級
1からはじめる!税金・年金・マネープラン	東商カラーコーディネーター3級受験
プロスポーツトレーナーに学ぶ デイリー・エクササイズ	東商カラーコーディネーター2級受験
中小企業診断士合格総合	色彩検定受験1級
中小企業診断士受験(1次試験)	色彩検定受験2級
中小企業診断士受験(1次・2次試験)	色彩検定受験3級
社会保険労務士合格総合(2010年)	総合旅行業務取扱管理者
社会保険労務士受験(2010年)	国内旅行業務取扱管理者
メンタルヘルス・マネジメント検定(特種対策)	楽しく覚える!危険物取扱者(乙種4類)受験
メンタルヘルス・マネジメント検定(監種対策)	楽しく覚える!危険物取扱者(丙種)受験
メンタルヘルス・マネジメント検定(企種対策)	宅地建物取引主任者
FP技能士3級試験対策	マンション管理士
FP技能士2級試験対策	インテリアコーディネーター基本講座
FP技能士2級・AFP試験対策	ケアマネジャー受験
日商簿記検定1級受験	サービス介助士2級受験基礎講座
日商簿記検定2級受験	福祉住環境コーディネーター2級
日商簿記検定3級受験	福祉住環境コーディネーター3級
税理士本格受験(簿記論)	医療保険事務
税理士本格受験(財務諸表論)	調剤報酬事務
税理士本格受験(所得税法)	漢字能力検定2級受験講座
税理士本格受験(法人税法)	通関士受験通信講座
税理士本格受験(相続税法)	ITパスポート試験対策
ビジネス実務法務検定試験2級通信講座	秘書技能検定準1級受験
ビジネス実務法務検定試験3級通信講座	秘書技能検定2級受験
行政書士	海外観光地理

## ビジネス

革新管理者【実践】	説得・交渉力を高める
管理者基本	プレゼンテーション力を強化する
マネジメント基本	図解表現力を鍛える
ケースで学ぶ中堅社員	文章力を磨く
いまさら聞けない ビジネス常識AtoZ	ビジネスのコツ! コミュニケーション編
新入社員のためのビジネス常識AtoZ	タイプ分析でわかるコミュニケーション
実践 プロジェクトマネジメント	正しい“ことばづかい”
先人100人のケースに学ぶ指導力の養成	魅力ある企画書の作り方
コーチング入門	ビジネス文書入門
リーダー必携!ケースで学ぶカウンセリング	小論文の書き方入門
職場の課題形成と目標設定	きれいに書けるボールペン字入門
マネジメントのための財務	やわらかアタマ創造
発想力を鍛える	ずばりコンプライアンスがわかる
企画力を強化する	ここで差がつく!大人のマナー
問題発見・解決力を伸ばす	仕事に活かす民法・商法入門
情報分析力を鍛える	知的財産権入門
論理構築力を養成する	

本学では、実践的能力の取得や社会人としての教養を身につけ、早期から社会人となるための意識を高めるよう学生を指導しています。

そういった中で、国家資格や検定試験へのチャレンジを学生に促し、積極的に受験できるよう「岡山商科大学専門学校」ならびに「学校法人産業能率大学」とも連携して、資格試験講座・通信教育講座等を実施しています。

また、本学が主催する講座を受講し、国家資格試験等に合格した場合、お祝い金を支給する「岡山商科大学資格取得支援制度規程」があります。

本年度も多数の皆さんが、国家資格試験・検定試験・公務員試験に合格されました。

下記は、社会総合研究所に届出のあった合格者数のみです。

## 国家資格試験

## ○初級システムアドミニストレータ 4名

\*本学の「初級システムアドミニストレータ講座」は、本試験での「午前試験免除認定講座」となっており、合格者はいずれも免除対象者でした。

## ○ファイナンシャルプランニング技能検定(2級) 1名

## 公務員試験

○警察官 7名 (大阪府、岡山県、香川県、奈良県、島根県)

○自衛隊 4名 (うち幹部候補生2名)

○消防官 2名 (倉敷市、柳井市)

(注)岡山商科大学資格取得支援制度規程の詳細については、社会総合研究所までお問い合わせください。

## 資格試験講座一覧

パソコン(Word、Excel、PowerPoint)講座	インターネット検定講座
初級システムアドミニストレータ試験講座	ビジネス能力検定講座
宅地建物取引主任者講座	秘書検定講座
販売士講座	
ファイナンシャル・プランニング(FP)講座	

※平成20年度

## 通信教育主な講座一覧

## IT・パソコンスキル

はじめよう Excel2007技あり	困ったときのWord裏技
はじめよう Word2007技あり	図解で魅せるPowerPoint技あり
はじめよう PowerPoint2007技あり	インターネットセキュリティ“超”入門
Excelビジネスデータ分析技あり	ホームページかんたん作成
困ったときのExcel裏技	

# 「後援会及び後援会役員について」

後援会役員(理事)交代のお知らせ

退任  
株式会社 中国銀行 参与 稲葉 侃爾

就任  
株式会社 中国銀行 代表取締役頭取 永島 旭

長きにわたり、社会総合研究所 後援会理事としてご指導をいただきました。元株式会社中国銀行 参与 稲葉侃爾 様が、平成21年2月17日の本年度役員会をもつて退任されました。

当研究所の後援会役員会が発足した当初から、「社会に開かれた大学」として、本学のあるべき姿をご教示いただきました。

改めて、心より御礼を申し上げます。

また、後任として、株式会社中国銀行 代表取締役頭取 永島 旭様にご就任をいただきましたことを、ご報告申し上げます。

今後も、岡山商科大学社会総合研究所は、時代の流れとともに変化しつつ、社会からのニーズに対応できる情報発信拠点としての役割を担ってまいりたいと考えております。

変わらず、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

## 岡山商科大学社会総合研究所後援会役員名簿 (平成21年2月) (敬称略)

代表理事	岡崎 彬	岡山ガス株式会社	取締役社長
理事	伊原木一衛	株式会社天満屋	代表取締役会長
理事	永島 旭	株式会社中国銀行	代表取締役頭取
理事	藤原 隆昭	山陽放送株式会社	代表取締役社長
理事	藤田 正藏	中鉄バス株式会社	取締役社長
理事	小嶋 光信	両備ホールディングス株式会社	取締役社長
理事	秋山 進彦	倉敷化工株式会社	取締役副社長
代表幹事	武田 修一	株式会社廣榮堂	取締役会長
幹事	服部 弘平	服部興業株式会社	取締役会長
幹事	木谷 忠義	株式会社さえら	取締役社長
幹事	近藤弦之介	太陽綜合法律事務所	代表弁護士
幹事	片山 義久	中国精油株式会社	取締役会長
幹事	松本 光雄	株式会社まつもとコーポレーション	取締役社長
幹事	永山 久人	下津井電鉄株式会社	代表取締役社長



〈平成21年2月17日 於岡山プラザホテル〉

## 所長挨拶

# 平成20年度の活動経緯

社会総合研究所 所長  
大崎 紘一



平成20年度の前半は、世界及び日本の経済が最悪調であり、全体に安心感が漂っていましたが、後半に入り米国の震源とする景気後退が瞬く間に世界中に広がり、100年に1度といわれる大きな変化で瞬時にして厳しい状況に陥り現在その状態が続いています。

過去の経験からすると、景気の悪化に伴い大学への研究に関する相談が増える傾向があり、本学への相談件数も増加傾向にあります。

平成20年度は、平成19年度から開始した共同研究4件の内3件が継続になり、引き続き研究を推進しています。その内の2件については研究内容が「商学論叢」に掲載され成果が公表されました。また本学で取り組みたいと考えていました地方自治体との共同研究を、笠岡市との研究協力協定の下で、NPO法人かさおか島づくり海社との間で高齢化・過

疎化の進む笠岡諸島を研究をテーマにした共同研究として開始することができました。本研究は、本学の産業界、観光分野、経済分野、文化分野の研究者が参画し、それぞれの視点から島々の状況を現地調査を踏まえてまとめ、最終的に提案書を作成するという形態を取って実施をしています。成果の出ることを期待する次第です。今後もこのような共同研究の実施に向けて活動を推進します。

研究活動の高度化のために、文部科学省の科学研究費への応募を積極的に進めることを始め、平成19年度の申請件数14件に対し本年度は25件と10件の増加となり、教員の意識の高まりと、協力を感謝しています。平成20年度は残念ながら採択はありませんでしたが、採択が3件であり、平均30%の採択率から考えると平成21年度は採択が望めるのではと期待しています。

本学の産学官連携活動が学内外から少しずつ認められ始めているという実感を持つことができようになり、皆様のご協力を得て確かな活動にして参りたいと存じますので、ご協力の程宜しくお願い申し上げます。

## ～岡山商科大学社会総合研究所後援会について～

### 【趣 旨】

社会総合研究所は、地域社会の発展に寄与することを目的に設立された岡山商科大学の附属機関です。

### 【事 業】

社会総合研究所は「研究」、「資料収集」、「学生学習支援」の他に、対外的な3つの事業を遂行しています。

- 公開講演会「慶應MCC夕学講座」衛星講座・オフキャンパスセミナー・通信教育講座
- 岡山県生涯学習大学(県委託事業)等 大学公開事業の開催
- 岡山商科大学学園誌「商大レビュー」の発行
- 地域社会の当研究所に対するニーズの把握

### 【後援会組織】

社会総合研究所設立趣旨の徹底を図るために後援会が設けられています。現在の後援会役員は次の通りです。

- 理事 岡崎 彬(代表)、伊原木一衛、永島旭、藤原隆昭、秋山進彦、藤田正藏、小嶋光信
- 幹事 武田修一(代表)、服部弘平、木谷忠義、近藤弦之介、片山義久、松本光雄、永山久人 (敬称略)

### 【会 費】

無料です。

### 【会員の特典】

会員は、下記の特典が受けられます。

1. 「商大レビュー」等の希望者無料配布
2. 「岡山商科大学公開講演会」、「オフキャンパスセミナー」や「慶應MCC夕学講座」等大学公開活動の開催についてのご案内
3. 社会総合研究所および本学図書館の資料(雑誌、統計書類)のご利用

お問い合わせ 岡山商科大学社会総合研究所  
〒700-8601岡山市北区津島京町2-10-1 電話&FAX086-256-6656

産学官連携、高大連携、生涯学習大学、慶應MCCタ学講座、公開講演会などの事業を通じて今年度も学外のみならずと対話することができました。

「三人寄れば文殊の知恵」とあるように、対話が新たな「知」の糸口となることをわたしたち日本人は知っています。ただこのことわざは、ある一人だけが「知」を創り出す主体ではないことも意味していると言えます。実際、日本の知の創り方は、「民主主義的」と指摘する学者もいます。したがって、社会との関係のなかで大学が知を創り出すことする時、その独自性を失わないような関わり方もまた「対話」を通じて模索される必要があるのではないかしら。

いずれにせよ、社会総合研究所は大学と地域社会が共によりよき知を創り出すことができるよう、窓口としての活動を続けてまいります。

## 商大レビュー

第18号

2009.3

掲載された記事へのご意見・ご感想等がございましたら  
E-mail: syaken@po.osu.ac.jpまで。

発行／岡山商科大学

〒700-8601 岡山市北区津島京町2丁目10-1

Tel. (086) 252-0642(代)

Fax. (086) 255-6947

ISSN 1340 2315

編集／岡山商科大学社会総合研究所

Tel. (086) 256-6656

レイアウト・製作／山陽印刷株式会社